

(5) 農林費

○ 多様な担い手の確保・育成の推進

「はだの市民農業塾」による新規就農希望者への研修事業を実施するとともに、50歳未満で次世代を担う農業者となることに意欲のある新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金を交付した。

引き続き、新規就農者確保及び就農後の支援に努める。

○ 鳥獣対策の推進

関係団体等と連携し、放棄果樹の伐採や追い払い、防護柵の設置等を実施するとともに、猟友会員を主とする「秦野市鳥獣被害対策実施隊」を通じて、銃器駆除、捕獲した鳥獣の止めさし、運搬及び処理を行い、農業者の負担軽減と捕獲体制の強化を図ることで、環境整備・防除・捕獲の3つを基本施策とした総合的な鳥獣対策を推進した。

また、里山に近く、鳥獣被害が特に多い3地域を選定し、ドローンを活用して各地域の実情に応じた重点対策事業を実施した。

引き続き、関係機関、団体及び農業者と連携し、鳥獣対策に努める。

○ 地域農業の活性化・都市住民との交流促進

田原ふるさと公園に休憩スペースを兼ね備えた直売所を整備し、表丹沢魅力づくり構想の拠点施設として魅力を向上させるとともに、都市住民との交流促進を図った。

引き続き、施設の魅力向上と交流促進に努める。

○ 園芸の振興

地産地消のさらなる推進を図るため、地場産農産物の普及、宣伝や品質向上に取り組む団体の活動を支援するとともに、食肉加工施設と委託契約を締結し、市内で捕獲したシカやイノシシのジビエ利用を図った。

また、農産物の安定供給及び農業経営安定化に向けた燃油価格高騰対策として、施設園芸等の農業者に対し、燃油の購入費用を補助した。

引き続き、地産地消の推進と特産振興に努める。

○ 畜産の振興

畜産業の振興を図り、継続的に営農できる環境を確保するため、畜産農家に対し、優良血統素畜及び受精卵購入等による優良家畜の導入育成並びに畜産施設等の衛生対策に係る経費を補助した。

また、畜産経営の安定化に向けた輸入飼料価格高騰対策として、飼料の購入費用を補助した。

引き続き、畜産経営の安定に向けた支援を行うとともに、地域住民と良好な関係を構築できるよう、畜産振興に努める。

○ 鶴巻排水機場の利活用推進

大根川ポンプ場の供用開始に伴い、用途を廃止した鶴巻排水機場の有効活用を図るため、既存吐口施設の撤去工事を実施した。

引き続き、跡地を活用した地域の活動拠点として、また、「鶴巻あじさい遊歩道」利用者の休憩場所とするため、跡地整備を進める。

○ 里山保全再生事業の推進

県の水源環境保全・再生市町村補助金等を活用し、地域水源林内の間伐・枝打ち・下草刈り等の森林整備及び里地里山の保全・再生活動に対する助成を行った。

また、森林環境譲与税を活用し、弘法山公園周辺において、鳥獣被害やナラ枯れ等の課題の解決に向け、樹木の伐採や散策路のウッドチップ舗装等の里山林整備を実施した。

引き続き、森林・里山林整備や関係団体への助成による里地里山の保全・再生活動を推進する。

○ 森林セラピー事業の推進

本市の地域資源である豊かな森林や里地里山の特徴を生かした森林セラピーイベントを開催するとともに、森林セラピーガイド研修会や資格取得補助を行い、人材の育成を図った。

引き続き、はだの表丹沢森林セラピー協議会や地元の里山団体などと連携してイベントの拡充や人材育成・管理を推進し、森林・観光・医療を通じた地域振興の実現に努める。

○ 地場産木材活用の推進

令和3年11月に策定した「羽根スポーツ広場（仮称）用地に関する土地利用方針」に基づき、土地利用の可能性について調査・検証し、「羽根森林資源活用拠点（仮称）における土地利用構想」を令和5年2月に策定した。

引き続き、土地利用構想の実現化方策を検討し、土地利用計画を策定することで、秦野産木材の需要拡大及びブランド化を推進する。

(1) 農地利用調整経費

[農業委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
186,000	103,048	国庫		地方債		34,346
		県費	68,702	その他		

農地転用及び農地造成に対する指導を実施し、「農地法」に関する適切な事務処理及び農地の利用の最適化に努めた。

ア 農地に係る権利移動の状況

(ア) 耕作目的の売買・賃借 (3条許可)	20 件	38,672 m ²
(イ) 市街化調整区域内の転用 (4・5条許可)	16 件	9,247 m ²
(ウ) 市街化区域内の転用 (4・5条届出)	233 件	117,486 m ²
(エ) 相続による届出 (3条の3届出)	65 件	227,230 m ²
イ 相続税納税猶予の申請状況	8 件	17,643 m ²
ウ 農地造成届出の状況	1 件	478 m ²
エ 利用権設定状況	153 筆	128,439 m ²

(2) 農政活動事務費

[農業委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
732,000	675,393	国庫		地方債		633,955
		県費	1,298	その他	40,140	

「農業委員会だより」を年3回発行し、農政事情、「農地法」及び農業者年金制度の周知、農業委員会活動の報告など、農業に関する情報の提供に努めた。

また、荒廃農地対策については、農地の適正管理指導を実施し、荒廃農地の発生防止・解消を図るとともに、農用地等の有効利用を進め、農地の流動化の促進に努めた。

・管理指導状況

単位：m²

地区	本町	南	東	北	大根	西	上	計
面積	70,069	64,998	109,839	75,712	17,337	95,835	123,718	557,508

(3) 農業経営基盤強化促進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,650,896	1,352,060	国庫		地方債		1,352,060
		県費		その他		

効率的かつ安定的な農業経営者を育成するため、「農業経営改善計画」の認定（認定農業者）を行った。

また、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により、農地利用集積を推進したほか、本市農業をけん引する認定農業者組織が実施する農業経営基盤強化に資する取組に対し、補助した。

- ア 農業経営改善計画の認定状況
 - ・新規認定農業者数（再認定を含む。） 19人（15経営体）
 - ・認定農業者数（令和5年3月末日現在） 96人（87経営体）
- イ 青年等就農計画の認定状況
 - ・認定新規就農者数（令和5年3月末日現在） 13人（13経営体）
 - ※令和4年度の新規認定者はなし
- ウ 農用地利用集積事業による利用権設定状況
 - ・利用権設定面積（更新分を含む。） 128,439.24 m²
 - ・利用権設定面積（令和5年3月末日現在） 728,130.86 m²
- エ 認定農業者育成事業補助金
 - ・補助団体 秦野市認定農業者協議会（会員数：106人、97経営体）
 - ・補助概要 農業機械等の導入
 - ・補助金額 845,000円
- オ 農作物病虫害防除対策事業補助金
 - ・補助団体 秦野市農業協同組合果樹部会茶業部
 - ・補助概要 難防除害虫の面的防除対策に係る経費に対する補助
 - ・補助金額 422,000円

(4) 都市農業活性化推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,731,000	2,084,871	国庫		地方債		2,084,871
		県費		その他		

農業支援機能を一本化（ワンフロア化）した「はだの都市農業支援センター」を中心に、秦野市営農推進協議会による地区の営農状況や個別課題に応じた農業活性化方策の検討及び地域ぐるみの活動支援、都市型農業の特性を生かした「農」のあるまちづくりを推進した。

ア 地区営農推進協議会の開催による地域営農の活性化

新型コロナウイルス対策として、市内7地区において農業委員会・秦野市農業協同組合理事・生産組合代表等で構成される地区営農推進協議会を書面で開催し、地区別課題の抽出、課題解決に向けた方策を検討した。

イ 営農活性化モデル事業（「農」のまちづくり事業補助金）

地域や集落における地域課題の解決及び地区営農の活性化のため、農業生産の振興に関する活動（新たな特産農産物及び農産加工品づくり）に対し、補助した。

- ・補助団体 秦野市営農推進協議会
- ・実施事業数 6事業（6団体）
- ・補助金額 650,000円

(5) 「農」の担い手育成支援事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
24,360,200	18,016,195	国庫		地方債		1,155,406
		県費	16,500,000	その他	360,789	

多様な農業の担い手を確保・育成するため、はだの市民農業塾を実施したほか、農業者団体が実施する農業者育成指導活動等に対し、補助した。

ア はだの市民農業塾

農業生産を担う人づくりを体系化した本市独自の担い手育成を確立するため、新規就農や農産加工など、農業への参画を希望する市民等を対象として、農業参画の目的に応じた3コースを設定した「はだの市民農業塾」を開催した。

- ・修了者数（受講者数） 32人（38人）
- ・研修実績

コース名	対象者	講座回数	修了者（受講者）
新規就農コース （上級・就農準備、 就農実践コース）	・研修修了後に市内で新たに農業者として営農を希望する方 ・定年帰農により農業を開始する農家後継者の方	1年目：全43回 2年目：全21回	4人（9人）
基礎セミナーコース （初級・座学のコース）	・農業に興味があり、基礎知識を習得したい方 ・家庭菜園や市民農園、さわか農園等利用者又は利用希望者	全12回	10人（11人）
農産加工 セミナーコース	市内で農産加工品の製造販売をしたい方又はしている方	全8回	18人（18人）

※新規就農コース修了者4人が令和5年4月に新規就農した。

イ 農業者育成事業補助金

農業従事者の育成を図るため、農業後継者の育成や交流事業に対し、補助した。

- ・補助団体 秦野市農業経営士会（会員数：42人）
秦野市農業後継者クラブ秦友会（会員数：14人）
- ・補助金額 374,000円

ウ 農業次世代人材投資資金・新規就農者育成資金・経営発展支援事業助成金

就農直後の経営安定を図るため、県の補助金を活用し、本市農業における将来の中心的な担い手となる新規青年就農者に対し、補助した。

- ・補助対象者数 10人（10経営体）
- ・補助金額 16,500,000円

エ 新規就農者支援事業補助金

新規就農者の効率的かつ安定的な農業経営を図るため、耕運等に係る費用に対し、補助した。

- ・補助団体 はだの市民農業塾就農者連絡協議会（会員数：43人）
- ・補助金額 28,000円

(6) 荒廃遊休農地等農地活用対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,069,104	1,724,474	国庫		地方債	1,649,474
		県費	75,000	その他	

荒廃遊休農地の解消を推進するため、農業委員会と連携し、広報はだのや農業委員会だよりを活用して制度の周知を図るとともに、荒廃遊休農地の情報収集に努めた。

また、県が実施する「かながわ農業サポーター事業」を周知し、新規就農者等担い手への農用地の利用集積に努めた。

荒廃農地解消対策事業補助金

- ・補助団体 秦野市営農推進協議会
- ・補助概要 農地の簡易整備（除草、伐採、耕運）
- ・補助金額 90,000 円

(7) 多面的機能支払事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
2,064,000	1,935,411	国庫		地方債	477,604
		県費	1,457,807	その他	

県の補助金を活用し、市の認定に基づく農地の多面的機能（国土保全、水源かん養及び景観形成等）を支える共同活動に対し、補助した。

多面的機能支払事業補助金

- ・補助団体 鶴巻の田園環境を育む会
- ・補助概要 水路・農道等の維持補修、景観植栽の管理及び生態系の保全（鶴巻地区 24.71ha）
- ・補助金額 1,910,411 円

(8) 野生鳥獣保護管理事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,944,000	5,942,624	国庫		地方債	3,079,624
		県費	2,863,000	その他	

生活被害や農業被害を引き起こしているニホンジカ・ニホンザル等野生鳥獣全般の被害軽減を図るとともに、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」や「鳥獣被害防止計画」等に基づき、生物多様性の確保など、総合的な保護管理対策を実施した。

ア アライグマ防除事業

「アライグマ防除実施計画事業計画」に基づき、殺処分用炭酸ガス等を購入し、生き物の里や公園、河川等の緑地で計画的な捕獲を実施したことにより、アライグマ 23 頭を処分した。

イ 猿害防止対策事業

秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会が実施する猿害防止対策事業（追い払い事業・管理捕獲事業）に対し、補助した。

事業名	補助金額	実績
猿害防止対策事業補助金	5,797,000 円	<ul style="list-style-type: none"> ・追い払い事業 公益社団法人秦野市シルバー人材センターに鳥獣対策業務を委託。煙火・エアガンによるニホンザルの追い払い及びテレメトリーによるニホンザルの位置調査、わなの巡回点検を実施 ・管理捕獲事業 「秦野市わなパトロール隊」によるわなの巡回点検を実施

(9) 農作物被害防除事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
16,313,000	15,955,540	国庫		地方債	13,076,540
		県費	2,879,000	その他	

有害鳥獣による農作物被害を防止することにより、農業生産の安定と営農意欲の維持を図った。

ア 広域獣害防護柵等の維持管理

広域獣害防護柵に係る点検、改修及び原材料の購入等を実施

事業者へ委託し、広域獣害防護柵の全体補修（張替え）を約500m実施

イ 有害鳥獣対策事業

・事業主体 秦野市農業協同組合

銃器・箱わな・くくりわなによる有害鳥獣駆除

駆除頭数 ニホンジカ 146頭、イノシシ 128頭、ハクビシン 197頭、
鳥類（カラス、スズメ等） 290羽

ウ 農作物被害防除事業

・事業主体 秦野市営農推進協議会

鳥獣による農作物被害を防止するための活動に必要な資材等を支援

実施数 3事業 鳥獣侵入防護柵設置（西・東・本町）

エ 秦野市鳥獣被害対策実施隊

6月1日付けで猟友会員54人を非常勤特別職職員として委嘱し、銃器による有害鳥獣駆除活動のほか、農業者等が設置したわなで捕獲したニホンジカ・イノシシの止めさしや現地調査等を実施した。

・銃器による有害鳥獣駆除 ニホンジカ14頭を捕獲

オ ドローンを活用した重点対策事業

三廻部、谷戸・池端、北矢名東部の3地域を重点取組地域に選定し、ドローンを活用して被害対策地図を作成するとともに、地域ごとに鳥獣被害対策勉強会を開催し、放棄果樹の伐採等地域ぐるみの鳥獣被害対策を実施した。

カ 管理捕獲事業

秦野市営農推進協議会が実施する管理捕獲事業に対し、補助した。

事業名	補助金額(円)	実績
野生鳥獣の管理捕獲事業補助金	3,736,000	<ul style="list-style-type: none"> ・広域獣害防護柵機能維持事業 広域獣害防護柵及び開口部の点検調査を委託し、84か所の軽易な修繕を実施 ・管理捕獲事業 生き物の里や公園、河川等の緑地でのわな捕獲の推進 「秦野市わなパトロール隊」によるわなの巡回点検を実施し、ニホンジカ31頭、イノシシ7頭、ハクビシン16頭、カラス4羽を捕獲 ・ジビエ利用できない捕獲個体の焼却処分捕獲個体28頭の焼却処分を実施

キ 狩猟免許（わな猟）更新事業費補助金

有害鳥獣による農作物の被害拡大を防ぐため、県の狩猟免許を取得してニホンジカ・イノシシの捕獲に従事する農家に対し、狩猟免許更新時の申請手数料を補助した。

・補助団体 秦野市農業協同組合（更新対象者38人）

・補助金額 55,000円

(10) ヤマビル被害防止対策事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,410,000	1,281,000	国庫		地方債	854,000
		県費	427,000	その他	

県の補助金を活用し、農林・観光事業者や地域住民等が取り組む農地や住宅周辺のヤマビル生息地における環境整備活動等に対し補助することで、ヤマビルによる吸血被害の防止と生息地の拡大防止、生息密度の低減を図った。

ア 生息数・密度調査 1回実施(4地区・9地点)

イ ヤマビル被害防止対策環境整備活動補助金

地域住民及び観光事業者等が取り組むヤマビル生息地での環境整備活動(草刈り、落葉かき、殺ヒル剤の散布等)に対し、補助した。

交付先	補助金額(円)	実績
秦野市営農推進協議会	1,130,000	16団体(生産組合等)
丹沢山小屋組合	131,000	戸川林道、西山林道
計	1,261,000	—

(11) 農業振興資金等利子補給金

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
204,000	161,704	国庫		地方債	161,704
		県費		その他	

農業経営の合理化及び近代化を目的として、農業者が借り受けている農業資金及び農業経営基盤強化資金の利子負担を軽減するため、支払利子の一部を補助した。

対象資金	対象件数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
農業資金	63	480,852	156,200
農業経営基盤強化資金	1	11,009	5,504
計	64	491,861	161,704

(12) 農産物品評会事業交付金

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
500,000	415,757	国庫		地方債	415,757
		県費		その他	

農業者の生産意欲を高めるとともに、生産者と消費者の相互理解を深めるため、農産物品評会を実施する実行委員会に対し、事業費の一部を補助した。

- ・ 交付先 秦野市農産物品評会実行委員会
- ・ 開催日 11月17日～同月20日
- ・ 会場 秦野市農業協同組合本所 虹の間 ほか
- ・ 出品点数 245点(うち優秀賞20点、優良賞30点、佳良賞30点)
- ・ 交付金額 415,757円

(13) 田原ふるさと公園管理運営費（繰越明許分を含む。）

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
29,675,800	26,306,555	国庫	8,394,760	地方債		7,463,835
		県費	4,202,000	その他	6,245,960	

田原ふるさと公園の管理運営及びふるさと伝承館で実施している農産物の直売等を通じて、都市住民との交流を促進した。

また、地域の拠点施設として、魅力の創出及び機能向上を図るため、販売・休憩施設を設置した。（繰越明許分）

ア 延べ来客者数

直売施設	そば施設	そば打ち体験	計
54,841人	19,375人	472人	74,688人

イ 施設管理費等

- ・施設用地賃借料（面積 7,132㎡） 2,567,520円
- ・施設管理委託料等 2,399,250円
- ・施設維持管理費用（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等）
（繰越明許分） 4,550,265円
- ・工事請負費等 16,789,520円

(14) 経営所得安定対策事務補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
191,000	191,000	国庫		地方債		
		県費	191,000	その他		

県の補助金を活用した経営所得安定対策交付金事業の実施主体である「秦野市農業再生協議会」に対し、補助した。

- ・交付者数 30人
- ・経営所得安定対策交付金 11,332,528円（内訳） 水田活用交付金 2,477,700円
畑作物交付金 8,854,828円

(15) 観光農業推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
475,000	455,000	国庫		地方債		455,000
		県費		その他		

ブルーベリー摘み取り農園を周知するため、イベント情報サイト「RareA（レアリア）」に掲載し、観光農業の活性化を図った。

(16) 都市農地保全支援事業補助金

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,496,000	7,466,000	国庫		地方債	3,733,000
		県費	3,733,000	その他	

市街化区域内農地の保全及び農地の多面的機能を有効に発揮させ、本市農業の維持発展を図るため、県の補助事業を活用し、特定生産緑地への指定見込みのある農地所有者が実施する資本整備等に対し、補助した。

- ・対象者 3人（空動扇、マメトラ管理機及び雨除けハウスの導入）
- ・事業費 14,243,600円
- ・補助額 7,466,000円

(17) 地産地消推進事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,912,000	2,158,492	国庫		地方債	2,158,492
		県費		その他	

各種啓発活動の実施や地産地消活動に取り組む団体への補助を通じて、農業、消費者、商業、観光、食育、健康等の関係者が一体となった幅広い地産地消の推進を図るとともに、中学校給食における地場産農産物の安定供給を図るため、秦野市農業協同組合による資機材の購入に対し、補助した。

また、捕獲した鳥獣の利活用を図るため、ジビエ利用事業として、市外のジビエ処理加工施設や市内の精肉店の協力のもと、「秦野産ジビエ」の流通を促進した。

- ・地産地消推進部会の開催
- ・はだの産農産物応援サポーター登録状況 50事業所
- ・地産地消推進活動支援事業補助金 4団体 350,000円
- ・中学校給食環境整備事業補助金 1,076,000円
- ・ジビエ処理加工委託業務 3施設 96頭搬入
- ・ジビエ利用事業に係るアンケートの実施

(18) 農産物ブランド化推進事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
340,500	339,435	国庫		地方債	339,435
		県費		その他	

安全・安心かつ高品質な地場産農産物を認証する「秦野優良農産物等認証制度」を実施することにより、地場産農産物の付加価値化及び安定的供給を図った。

- ・地産地消推進部会の連絡調整
- ・残留農薬検査の実施
- ・優良農産物等認証シールの配付

(19) 秦野落花生生産支援事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,288,000	6,528,080	国庫		地方債	6,528,080
		県費		その他	

本市を代表する特産農産物である落花生の生産振興を図るため、増収等に向けた生産資材等の購入経費に対し、補助した。

- ・補助団体 秦野市農業協同組合、秦野市落花生生産者連絡協議会、はだの市民農業塾就農者連絡協議会
- ・事業内容 品質向上及び増収に係る生産資材等の導入経費に対する補助
- ・補助金額 6,524,000円

(20) 乳用子牛育成預託事業補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,250,000	2,250,000	国庫		地方債	2,250,000
		県費		その他	

後継牛の確保と産乳性の高い乳用子牛を育成して酪農経営の安定を図るため、育成環境に恵まれた牧場への預託経費に対し、補助した。

- ・事業主体 秦野市農業協同組合畜産部会
- ・預託頭数 210頭
- ・預託日数 延べ38,722日
- ・預託先 県酪連牧場ほか
- ・補助金額 2,250,000円

(21) 畜産活性化支援事業補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,300,000	1,300,000	国庫		地方債	1,300,000
		県費		その他	

食の安全確保に向けた家畜等の防疫、衛生対策を総合的に講じ、畜産業の活性化と消費者ニーズに基づく畜産物の安全確保を図るための経費に対し、補助した。

ア 事業主体 秦野市畜産会

イ 事業内容

(ア) 優良家畜導入育成事業

優良血統素畜及び受精卵購入等による優良家畜の導入育成に係る経費の一部を補助した。

(イ) 畜産施設等衛生対策事業

家畜伝染病等の発生を防止するため、各種予防接種による衛生対策に係る経費の一部を補助した。

- ・補助金額 1,300,000円

(22) 畜産環境衛生対策事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
990,200	480,650	国庫		地方債		480,650
		県費		その他		

都市農業において、畜産業と都市住民が共存できる環境づくりに向け、臭気の発生状況を確認するため、臭気測定を実施した。また、畜産経営における衛生管理の徹底による家畜伝染病の発生予防を図るため、畜産農家が実施する畜舎等の消毒及び害虫の駆除に要する経費に対し、補助した。

ア 臭気測定委託

- ・臭気測定地区及び測定回数 今泉地区6回
- ・委託料 112,200円

イ 衛生対策事業

- ・事業主体 秦野市農業協同組合畜産部会
- ・事業内容 畜舎や家畜等の消毒資材及びウイルス等の媒介役となる害虫の駆除に要する経費に対する補助
- ・補助金額 325,000円

(23) 施設園芸等燃油価格高騰対策事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
12,733,000	10,440,405	国庫	9,267,568	地方債		1,172,837
		県費		その他		

新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢等を背景とした燃油価格の高騰を受け、施設園芸等農業者の農業経営安定化を目的として、燃油価格高騰分の一部を補助した。

- ・事業主体 施設園芸等農業者54人
- ・事業内容 燃油購入経費に対する補助
- ・補助金額 10,440,405円

(24) 畜産業物価高騰対策事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
41,953,000	37,238,000	国庫	33,054,820	地方債		4,183,180
		県費		その他		

新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢等を背景とした輸入飼料価格の高騰を受け、畜産経営の安定化を目的として、配合飼料、輸入乾牧草等に係る価格高騰分の一部を補助した。

- ・事業主体 畜産事業者17人
- ・事業内容 配合飼料及び輸入乾牧草等の購入経費に対する補助
- ・補助金額 37,238,000円

(25) 用水路補修事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,370,000	5,308,763	国庫		地方債	5,308,763
		県費		その他	

小規模な用排水路の整備や維持補修工事、水利組合等への原材料支給等を実施した。

- ・委託料 菩提坊用水路清掃など6件 1,056,000円
- ・機械借上料 金目川中里取水口補修など6件 1,284,800円
- ・水路補修工事 西田原清水用水路など8件 2,498,980円
- ・原材料費 御門水利組合など4団体 466,883円
- ・保険料 水路賠償責任保険 2,100円

(26) 農道補修事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,518,000	6,439,230	国庫		地方債	6,439,230
		県費		その他	

小規模な農道の整備や維持補修工事、生産組合等への原材料支給等を実施した。

- ・委託料 北西農免農道清掃委託など3件 297,000円
- ・機械借上料 堀山下大倉農道補修など5件 556,600円
- ・農道補修工事 上大槻宮ノ下農道など8件 3,671,800円
- ・原材料費 大倉生産組合など5団体 1,896,088円
- ・その他 消耗品 道路賠償責任保険 17,742円

(27) 農とみどりの整備事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
27,501,000	20,138,790	国庫		地方債	10,070,790
		県費	10,068,000	その他	

県の補助金を活用し、戸川地区、柳川地区及び東田原地区の農道を整備するとともに、柳川地区では電柱移転に伴う物件補償を実施した。

- ・補償 電柱移転（柳川地区） 407,870円
- ・農道整備工事

工事箇所	整備内容	延長 (m)	工事費 (円)
戸川地区	農道整備 (排水、舗装)	10	5,514,300
柳川地区	農道整備 (排水、擁壁)	20	11,731,720
東田原地区	農道整備 (舗装)	75	2,484,900
計		105	19,730,920

(28) 鶴巻排水機場維持管理費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
44,270,000	41,294,455	国庫		地方債		28,171,455
		県費	13,123,000	その他		

県の補助金を活用し、平成24年10月で用途が廃止となった鶴巻排水機場の跡地整備を進めるため、吐口施設の撤去工事を実施した。

- ・鶴巻排水機場吐口施設撤去工事 41,226,900円

(29) 造林補助事業補助金

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,721,000	1,721,000	国庫		地方債		861,000
		県費		その他	860,000	

森林組合が行う1施行地0.1ha以上（ただし、保安林等は0.05ha以上）の森林整備（下刈り・間伐等）の経費に対し、県の補助金（補助率1/2以内）に上乗せして補助した。

事業主体	秦野市森林組合
事業内容	植生保護柵
補助率	1.5/10以内
整備面積等	1,221.3m
補助金額	1,721,000円

(30) 民有林整備活用事業補助金

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,709,000	2,709,000	国庫		地方債		1,355,000
		県費		その他	1,354,000	

県の造林補助事業の対象とならない0.1ha以上1.0ha未満の零細な森林について、森林組合等が行う間伐実施事業地から生産された素材を対象として、事業地から県内の最寄りの木材市場又は製材所までの集材、搬出に要する経費に対し、補助した。

事業主体	秦野市森林組合等
事業内容	間伐材搬出
補助率	1,000円/m ³ 以内
整備面積等	2,778m ³
補助金額	2,709,000円

(31) 水源の森林づくり事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,694,000	7,421,000	国庫		地方債	239,000
		県費	6,943,000	その他	

県の水源地の森林づくり事業の実施に伴い、水源地の森林エリア内で森林所有者と本市が「協力協約」を締結した森林整備（枝打ち・間伐等）に対し、必要な経費を補助した。

事業主体	秦野市森林組合等	
事業内容	高齢級木の枝打ち・間伐	水源林管理道
補助率	9/10以内	9/10以内
整備面積等	間伐 6.94ha 枝打ち 2.42ha	503m
補助金額	4,297,000円	2,806,000円

(32) 里山ふれあいの森づくり事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,076,000	6,306,000	国庫		地方債	571,000
		県費	5,735,000	その他	

県の補助金を活用し、手入れがされず放置された里山の雑木林の枝打ち、間伐等の森林整備や竹林整備を行うとともに、自然とのふれあいや森林・林業に対する理解を深める活動をしている団体及び荒廃農地を保全再生する団体に対し、補助した。

- ・団体数 31団体
- ・整備面積 里山 31.89ha（うち竹林2.50ha） 里地 3.46ha

(33) 里山保全再生事業費（地域連携計画事業費）

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
439,000	266,278	国庫		地方債	242,278
		県費		その他 24,000	

環境省が平成19年度まで実施した「里地里山保全再生モデル事業」による市民参加の活動実績を引き継ぎ、ボランティア等と連携して里地里山の整備を実施するとともに、里地里山の保全整備に必要な基本的な知識や作業方法を学ぶ「里山ボランティア養成研修」を開催した。

(34) ふるさと里山整備事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
42,763,000	39,894,004	国庫		地方債	16,687,004
		県費	23,207,000	その他	

荒廃化しつつある森林の多面的機能の回復を図るため、県の補助金を活用し、枝打ち、間伐等による森林整備を実施した。

また、鳥獣被害やナラ枯れ等の課題の解決に向け、樹木の伐採や散策路のウッドチップ舗装等の里山林整備を実施した。

- ・森林整備 20.49ha (2件)
- ・森林調査 7.70ha (1件)
- ・里山林整備 19.80ha (1件)

(35) 地域水源林長期施業受委託事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
69,028,000	69,020,000	国庫		地方債	
		県費	69,020,000	その他	

施業の集約化及び適切な森林整備を行い、森林の持つ水源かん養等の公益的機能を高度に発揮させることを目的として、県の補助金を活用し、事業者が森林所有者と受委託契約を締結した人工林の確保、整備及び管理事業に対し、補助した。

- | | | |
|--------|------------------|-----------|
| ア 確保事業 | 予備調査、事前交渉及び同意書取得 | 66.40ha |
| イ 整備事業 | 森林整備（間伐、枝打ち等） | 32.29ha |
| | 森林機能回復（丸太柵工） | 532.00m |
| | 作業路整備（砂利敷あり・なし） | 5,138.60m |
| ウ 管理事業 | 森林巡視等 | 141.43ha |

(36) 森林セラピー推進事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,006,000	1,947,200	国庫		地方債	1,947,200
		県費		その他	

森林、里地里山等を総合的に活用し、森林、観光及び医療の連携を通じた地域振興を図るために設立した「はだの表丹沢森林セラピー協議会」により、森林セラピーガイドなどの人材の管理・育成や、各コースの特徴を生かしたイベントを実施した。

ア 森林セラピーガイドなどの人材の管理・育成

- (ア) 名簿登録者 15人
- (イ) 研修会 1回
- (ウ) 意見交換会 1回
- (エ) 先進地視察 1回（奥多摩）

- イ 森林セラピーイベント 24回 参加者数 延べ381人
 (ア) 秦野戸川公園・風の吊り橋コース 5回 参加者数 延べ46人
 (イ) 表丹沢野外活動センター・葛葉の泉コース 5回 参加者数 延べ175人
 (ウ) 蓑毛・春嶽湧水コース 5回 参加者数 延べ47人
 (エ) くずは峡谷コース 4回 参加者数 延べ37人
 (オ) 弘法山公園コース 2回 参加者数 延べ24人
 (カ) その他(ヤビツ峠周辺ほか) 3回 参加者数 延べ52人

(37) 林道整備事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,501,000	10,477,500	国庫		地方債	137,000
		県費	3,355,000	その他	

令和3年7月の豪雨により被害が発生し、仮復旧の状態となっていた源蔵畑林道について、本復旧工事を実施した。

- ・源蔵畑林道整備工事 延長34m(コンクリートブロック擁壁工、アスファルト舗装工ほか)

(38) 林道補修事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,515,000	5,580,190	国庫		地方債	263,890
		県費		その他	

既設林道の破損箇所や車両の運行の支障となっている場所等を補修し、林業関係車両の安全確保及び林道の維持管理に努めた。

- ・補修工事 向山林道ほか 5,316,300円
- ・原材料費 263,890円

(39) 森林ふれあい事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
570,000	243,407	国庫		地方債	243,407
		県費		その他	

市民が森林及び林業の大切さを学び、森林への関心を高めるための啓発事業を実施した。

- ・木工・工芸作品展 応募作品 21点
- ・秦野の里地里山フォトコンテスト 応募作品 58点
- ・北小学校森林体験学習(学校林100周年記念植樹) 参加者数 116人

(40) 里山ふれあいセンター管理運営費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,326,000	8,305,734	国庫	54,147	地方債		8,251,587
		県費		その他		

地域林業の活動の拠点である里山ふれあいセンターについて、秦野市森林組合を指定管理者に指定し、施設の運営及び維持管理を実施するとともに、森林及び林業に関する専門的な知識を生かし、市民を対象とした林業体験、木工教室等の自主事業を開催して森林に対する普及啓発に努めた。

また、物価高騰に伴う指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の上昇分を補助した。

部屋名	開館日数(日)	延べ利用者数(人)
研修室	314	887
木工室	314	1,131
その他	314	1,224
計	—	3,242

(41) 地場産木材活用推進事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
26,484,000	24,653,530	国庫		地方債		12,508,400
		県費	10,992,000	その他	1,153,130	

秦野産材の利用促進と森林環境教育の一環として実施している秦野産ヒノキを使用した学習機の補修及び交換を実施した。

また、全国屈指の森林観光都市の実現を目指し、「カーボンニュートラル実現への貢献」、「表丹沢の魅力体験・学べる」、「表丹沢の多様な価値を引き出す」を基本的な考え方とした「羽根森林資源活用拠点(仮称)における土地利用構想」を策定した。

(42) 快適な住まいづくり(秦野産材住宅支援)事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,704,000	1,029,000	国庫		地方債		1,029,000
		県費		その他		

秦野産材の消費及び市内中小企業の支援と地域経済の活性化を図るため、市内施工業者の利用による秦野産材を使用した住宅の新築に対し、その経費の一部を補助した。

補助の内容	補助件数	補助金額
秦野産材を使用した新築	3件	1,029,000円

(43) 市民による森林づくり事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
883,000	883,000	国庫		地方債		883,000
		県費		その他		

平成 22 年度に開催した全国植樹祭後も、秦野らしい森林づくりを進めるために設立した「市民による森林づくり実行委員会」により、市民主体の植樹、育樹、活樹事業を実施した。

ア 植樹事業

- ・緑の祭典“かながわ未来の森づくり” 2022 in はだの
第 14 回秦野市植樹祭（表丹沢野外活動センター付近）
実施日 5 月 22 日 参加者数 463 人
- ・北小学校森林体験学習（学校林 100 周年記念植樹）
実施日 11 月 25 日 参加者数 116 人 ※苗木 50 本を提供

イ 育樹事業

- ・次世代への森林づくり（下草刈り）弘法山公園
実施日 10 月 29 日 参加者数 22 人
- ・県民参加の森林づくり（除伐、下草刈り）頭高山
実施日 11 月 27 日 参加者数 56 人

ウ 活樹事業

- ・イベント（植樹祭、森林セラピー、市民の日等）での啓発事業

(44) 病虫害防除事業費

[森林ふれあい課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,416,000	2,382,254	国庫		地方債		1,801,454
		県費		その他	580,800	

森林病虫害による被害のうち、カシノナガキクイムシを媒介とするナラ菌によるナラ枯れ被害を防除するため、倒木した際の危険度が高い木を優先して伐採した。

(6) 商工費

○ 魅力とにぎわいと活力ある商業の振興

にぎわいと活力ある商業の振興を図るため、新たに、商店街ガイドブック「デジタル版メルカHADANO」を作成し、市内商店街への誘客促進を図るとともに、4駅周辺の魅力や地域資源などの情報を市内外にPRした。また、地域に根ざした商業の振興を支援するため、商店街団体等が実施する販売促進のためのイベント事業に対して支援した。

引き続き、商店会等関係団体と連携し、商店街の魅力向上やにぎわい創出に努める。

○ 活力ある工業の振興

中小企業の経営基盤の確立及び経営の安定を図るため、中小企業を対象とする融資制度の利用者に対し、事業者が負担する利子及び信用保証料への支援を行った。

また、新時代に対応した取引機会を創出・拡大するため、秦野商工会議所と連携し、動画や画像を用いて視覚的に企業の強みを発信できる特設サイトを開設した。

引き続き、本市の活力ある工業の振興を図るため、必要な企業支援を実施する。

○ コロナ禍における地域経済対策

新型コロナウイルス拡大の影響を受けて、低迷した地域経済の活力を取り戻すため、関係する団体等と連携してプレミアム電子商品券を販売することで、市内での消費を喚起し、地域経済の活性化を図った。

○ 求職者に寄り添った就労支援

秦野市ふるさとハローワークをはじめとする関係機関と連携し、求職者の個別の事情に応じた円滑な就職を支援するため、個別カウンセリングや就職支援セミナーなどを実施した。

引き続き、松田公共職業安定所や神奈川労働局、県等の関係機関と連携し、地域雇用の促進と就業機会の確保に努める。

○ 秦野たばこ祭の開催への補助

本市最大の観光イベントである秦野たばこ祭を、3年ぶりに開催し、葉たばこ耕作に携わった先人の情熱を「火」に例えたストーリーを感じられる行事を展開し、2日間で約23万7千人の来場があった。

引き続き、たばこ祭の原点回帰や秦野らしさに注力するとともに、地

域経済の活性化につながる祭となるよう取り組む。

- 大山と鶴巻温泉を結ぶバス運行と地域の連携によるにぎわい創造
鶴巻温泉を生かしたにぎわい創造を推進するため、大山と鶴巻温泉を結ぶバスの季節運行について、秋の行楽シーズンに加え、多くの観光客が訪れる春のシーズンにも拡充した。
また、バス運行に合わせ、「ジビエの食べられる街鶴巻温泉」として地元商店会と連携したイベントを開催し、誘客を図った。
引き続き、商店会、自治会、温泉組合等と連携し、鶴巻温泉駅周辺のにぎわい創出につなげていく。
- 震生湖周辺整備の推進
国登録記念物である震生湖に設置されている太鼓橋の老朽化が進み、来訪者の安全・安心を確保する必要があることから、架け替えに向けた測量を実施した。また、震生湖が令和5年9月に誕生100年を迎えることから、ポスターを作成し、周知を図った。
引き続き、歴史的な震災遺構としての魅力を向上させるための環境整備に取り組む。
- ヤビツ峠レストハウスを核とした地域活性化
「ヤビツ峠レストハウス」を拠点とし、イベントの開催やSNSを活用した広報宣伝を実施するとともに、周遊観光の促進を図るため、ヤビツ峠及び菜の花台園地に観光案内看板を設置した。
また、ヤビツ峠レストハウス利用者の安全性を高めるため、避雷針を設置した。
引き続き、レストハウスの運営者と連携し、ヤビツ峠の魅力を発信することで、地域の観光客数及び観光消費額の増加を図る。
- 大倉高原テントサイトの魅力向上
利用者の利便性向上を図るため、水場を整備するとともに、テーブル及びベンチを設置した。
引き続き、表丹沢の登山道沿いにある唯一のテントサイトの魅力を生かした活用を図る。
- 秦野駅北口周辺のにぎわい創造
県道705号の拡幅整備が進む秦野駅北口周辺地区において、これまで以上に市民、商業者、企業等と行政が連携して、にぎわいが持続するまちづくりに取り組んでいくため、その指針となる未来ビジョンの作成

に取り組んだ。

この未来ビジョンの実現に向け、社会実験等を行いながら実施計画を定め、その取組を推進する。

○ 表丹沢の魅力づくりの推進

表丹沢を「都心から近い山岳・里山アクティビティの聖地」としてブランド化し、認知向上を図るため、表丹沢総合ホームページの構築やSNSを活用したキャンペーンを実施するなど、効果的な情報発信に取り組んだ。

引き続き、「表丹沢魅力づくり構想」に掲げる取組事例を着実に推進することで、表丹沢の更なる魅力向上に努める。

(1) 中小企業融資資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
220,000,000	191,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	191,000,000

市内中小企業の近代化及び経営基盤の確立を図るため、取扱金融機関に資金を預託し、中小企業の事業活動に必要な資金融資の円滑化に努めた。

- ・融資残高 46件 463,550,000円
- ・融資状況 6件 133,400,000円
- ・融資条件 限度額 目的に応じ1,000万円～5,000万円
期間 目的に応じ5年・6年・7年・10年以内
利率 目的・期間に応じ年1.8%・2.0%以内（令和5年3月末日現在）

(2) 市営駐車場運営費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,378,000	15,047,792	国庫		地方債	
		県費		その他	15,047,792

地域商業の振興及び消費者の利便性を図るため、市営駐車場の円滑な運営に努めた。

・駐車場の概要

区分	駐車台数	駐車方法等	駐車料金	延べ利用台数
渋沢駅北口	36台	無人自動ゲート式 24時間営業	30分ごとに100円	39,621台
片町	41台 (一部定期利用有)		午後10時から翌日午前8時までは1時間ごとに100円	20,284台

(3) 優良店舗及び優良工場等表彰事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
207,000	134,902	国庫		地方債	
		県費		その他	134,902

経営及び技術向上を図るため、経営の合理化、近代化、生産販売技術等で模範となる店舗及び工場並びに技能の練磨に努め、中小企業の振興・発展に寄与した者を表彰した。

優良店舗	優良工場	技能功労者	優良技能者
2店舗	2工場	4人	9人

(4) 商店街空き店舗等活用事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,915,000	6,205,378	国庫		地方債	6,205,378
		県費		その他	

商店街の空洞化を防止し、活性化を図るため、商店街区域内にある空き店舗を活用して開業した商業者に対し、経費の一部を補助した。

また、経営の安定化を支援するため、開店後一定期間を経過した店舗への経営診断を実施した。

・補助実績 新規5店舗 3,353,000円（賃借料5件、改装費5件、広告宣伝費4件）

継続9店舗 2,572,000円（賃借料9件）

(5) 児童生徒創意工夫展覧会経費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
104,000	90,048	国庫		地方債	90,048
		県費		その他	

青少年の創作意欲と科学心の高揚を図り、次代の産業の担い手を育成するため、市内小・中学校の児童生徒から創意工夫作品を募集し、第55回児童生徒創意工夫展覧会を開催した。

・実施日 9月24日～25日

・出品数 小学生23点 中学生13点 計36点

・入賞数 最優秀賞1点 優秀賞3点 優良賞7点

※入賞11点を県青少年創意くふう展覧会に出品し、県知事賞1点及び優良賞4点を受賞した。

(6) 商店街街路灯等維持管理費補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,054,000	4,761,000	国庫		地方債	4,761,000
		県費		その他	

商店街の活性化を図るため、商店街団体が管理する街路灯等の維持管理費の一部に対し、補助した。

・補助実績

対象団体	補助内容	補助金額(円)		
		電気料	保険料	修繕費
18団体	街路灯等 736基・1,513灯	3,931,000	398,000	432,000

(7) 商店街駐車場管理運営費補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
500,000	500,000	国庫		地方債		500,000
		県費		その他		

商店街の活性化を図るため、商店街団体が顧客のために設置した駐車場の管理運営費の一部に対し、補助した。

- ・補助実績 渋沢駅前商店会（14 台）500,000 円

(8) 商業活性化事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,318,000	3,797,466	国庫		地方債		3,797,466
		県費		その他		

商店街の活性化を図るため、商店街団体等が販売促進のために実施したイベントの事業費に対し、補助した。

また、商店街の活性化を図るためのイベント情報や商店街の情報を積極的に発信するため、専用のWEBサイトを運営した。

ア 販売促進事業の補助実績

補助対象団体	事業数	補助金額
11 団体	40 事業	1,703,000 円

イ はだのにぎわい商店街事業

- ・WEB サイト閲覧数 82,646pv
- ・イベントページ内で延べ17 商店会、382 店舗を紹介

(9) 商業施設建築資金利子補給金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
336,200	336,200	国庫		地方債		336,200
		県費		その他		

鶴巻温泉駅南口周辺地区沿道整備土地区画整理事業の区域内の土地又は神奈川県が施行する県道 705 号道路整備事業の施行区域に面する一定の土地において、魅力ある商業地を形成し、商業施設の充実と振興を図るため、商業施設の建築に伴う借入金に係る支払利子の一部を助成した。

- ・補助実績 5 人 336,200 円

(10) 工業活性化事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,540,000	5,903,500	国庫		地方債		903,500
		県費		その他	5,000,000	

市内企業の製品・技術を広く紹介するため、工業技術製品の総合見本市「テクニカルショウヨコハマ」の出展ブースの借上げ及び出展ページの使用により、商談機会を設け、新規取引先の獲得を支援した。

また、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した取引機会を創出するため、動画や画像を用いて視覚的に各企業の強みを発信できる特設サイトの開設を支援した。

ア テクニカルショウヨコハマ出展事業

- ・実施日 令和5年2月1日～3日
- ・出展企業数 12社

イ 取引機会創出等応援事業

- ・特設サイト開設日 令和5年2月1日
- ・掲載企業数 17社

(11) 中小企業新製品・新技術開発等奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
900,000	273,100	国庫		地方債		273,100
		県費		その他		

新型感染症が拡大する中、受注機会の促進につなげるため、新しい生活様式に対応した製品や技術の開発など、新たな事業に挑戦する中小企業者に対し、補助した。

- ・補助実績 2件 273,100円

(12) 中小企業信用保証料補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,100,000	3,041,100	国庫		地方債		3,041,100
		県費		その他		

信用保証協会の保証付けで市又は県の融資制度による資金を借り入れた中小企業に対し、支払保証料の全額（限度額5万円）を補助した。

- ・補助実績 67件 3,041,100円

(13) 中小企業融資資金利子補給金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
68,790,000	54,242,000	国庫		地方債	25,175,000
		県費		その他 29,067,000	

秦野市中小企業事業資金、県新型コロナウイルス関連融資及び経営安定資金等の利用者に対し、支払利子の一部を助成した。

- ・補給実績（新型コロナウイルス関連融資を含む。）

新規		継続		計	
件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
96件	8,962,700円	339件	45,279,300円	435件	54,242,000円

- ・うち、新型コロナウイルス関連融資に対する補給実績

件数	補給金額
197件	31,756,200円

(14) 秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,071,000	11,071,000	国庫		地方債	11,071,000
		県費		その他	

秦野商工会議所が実施する中小企業相談事業に対し、補助した。

- ・補助実績 11,071,000円（巡回、窓口指導件数2,368件）

(15) 地域ブランド等育成事業費

[はだの魅力づくり推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,245,000	4,132,755	国庫		地方債	4,132,755
		県費		その他	

はだのブランドを活用して本市の魅力を全国にPRし、地域経済の活性化を図るため、はだのブランド推進協議会に対し、補助した。

ア ブランド認証

本市ならではの魅力ある商品やサービス等を「はだのブランド」として認証するための第11回認証審査会及び推進協議会による審査等を実施した。

- ・新規申請件数 13点（うち9点を認証）
- ・更新申請件数 16点（全て認証）

イ 日帰りバスツアー

秦野のブランド価値を高めるため、はだのブランド認証品をはじめとする地域資源（農商工業・観光資源・森林・秦野名水・文化財等）を活用した「はだのみっけもんの旅」を実施した。

- ・開催回数 4回
- ・参加者数 延べ77人（うち市外49人）

(16) 中小企業人材育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,020,000	960,900	国庫		地方債	960,900
		県費		その他	

中小企業の経営管理能力や技術力の強化を支援するため、経営講座を開催するとともに、中小企業が実施する人材育成事業に対し、補助した。

ア 工業経営講座

- ・実施日等 11月29日 「町工場で挑む！CO2排出ゼロ～インフラにとらわれない事業継続を目指す具体的手法を大公開～」

令和5年2月8日 「日本経済はどこに向かうのか～地域再生から始まる経済成長～」

- ・受講者数 延べ62人

イ 人材育成事業補助金

- ・補助実績 43件(17社) 883,400円

(17) 商店街後継者等育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
450,000	450,000	国庫		地方債	450,000
		県費		その他	

これからの秦野の商業を担う若手商業者の育成や魅力ある個店づくりのため、秦野商工会議所に委託し、はだの商人塾経営講座を開催することで、商業者としての資質向上を図った。

また、後継者育成の一環として婚活イベントを開催した。

ア はだの商人塾経営講座

- ・実施日等

11月6日 「デジタル地域通貨の運用とこれからの日本の役割について」

令和5年2月20日 「すぐに役立つ！超簡単！PR動画を作ろう！」

- ・延べ参加者数 47人

イ 婚活イベント「秦野本気婚(マジコン)」

- ・実施日 12月4日

- ・参加者数 32人(男性17人 女性15人)、8組のカップルが成立

(18) 商人魂お役立講座事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
385,000	381,086	国庫		地方債	381,086
		県費		その他	

商店主が講師となり講座を開催することで、個店の専門性や対面販売などの大型店にはない魅力を消費者にPRし、商店街の活性化を図った。

- ・通年開催 69 講座
- ・参加者数 延べ 186 人

(19) 商店街店舗魅力アップ事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,469,800	4,760,000	国庫		地方債	4,760,000
		県費		その他	

市内の商店街店舗の集客力の向上及び商店街のにぎわい創造を図るため、秦野商工会議所が行う商店街魅力づくり事業に補助した。

- ・補助実績 商店街魅力づくり事業 秦野商工会議所（第7回グルメフェスティバル、はだのLINE でつながるキャンペーン、ジビエ活用事業）

(20) 4 駅にぎわい活性化推進事業費

[はだの魅力づくり推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
21,969,000	21,544,943	国庫		地方債	11,287,943
		県費	10,257,000	その他	

県道 705 号の拡幅整備が進む秦野駅北口周辺地区のにぎわい創造を図るため、秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくり協議会を設置し、未来ビジョンの作成等に取り組んだ。

ア 未来ビジョンの作成に係る検討

- ・秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくり協議会の開催 3 回
- ・秦野駅北口周辺にぎわい創造検討懇話会の開催 4 回
- ・秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくりシンポジウムの開催 2 回

イ 中心市街地活性化推進計画の作成に向けた調査等の実施

未来ビジョンに示す将来像の実現に向けた実施計画を作成するため、実施効果の検証に使用する指標として、歩行者量調査等を実施した。

(21) 商業デジタル化推進事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,259,574	8,550,773	国庫	3,529,625	地方債	4,021,148
		県費		その他 1,000,000	

社会環境の変化に対応した地域経済の活性化を目指すため、市内商業のデジタル化を推進した。

ア デジタル版商店街ガイドブックの作成

商店街や個々の商店を PR することにより新規顧客の獲得やリピーター増に向けた機会をつくり、市内商業の活性化を図るため、商店街ガイドブック「デジタル版メルカ HADANO」を作成した。

- ・主な掲載内容 「4 駅周辺特集、商店街周遊マップ」等

イ 電子地域通貨導入の検討

事業者などの事業者及びPTAなどの市民団体を中心とした電子地域通貨検討懇話会を設立し、電子地域通貨の導入について検討を行ったほか、電子地域通貨の知識を深めるため、電子地域通貨先行導入都市への視察を行った。また、市民向けに商業デジタル化推進セミナーを開催した。

・先進都市視察

実施日 6月30日～7月1日

視察都市 長野県岡谷市、岐阜県高山市

・商業デジタル化セミナー

実施日 8月21日

参加人数 57人

(22) 消費者応援・地域消費喚起事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
227,000,000	224,016,875	国庫	210,647,068	地方債		13,369,807
		県費		その他		

新型コロナウイルス等の影響を受けた市民生活や低迷した地域経済の下支え及び活力を取り戻すため、秦野商工会議所を中心とした実行委員会が行う消費喚起事業に対し、補助した。

・換金総額 629,420,031円 ※プレミアム率は40%

・発行額面 7,000円 (2,000円がプレミアム分)

・利用期間 12月2日～令和5年2月28日

(23) 労働者生活資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
90,000,000	90,000,000	国庫		地方債		
		県費		その他	90,000,000	

労働者の家屋修繕費など、臨時的な資金需要に応えるため、中央労働金庫と提携し、低利な生活資金の融資を行い、生活の安定と向上を図った。

・融資残高 38件 59,196,361円

・償還状況 13件 11,718,569円

・融資利率 目的に応じ1.00～2.00% (令和5年3月末日現在)

(24) 労働者福祉対策事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,132,000	912,432	国庫		地方債		912,432
		県費		その他		

労働者の勤労意欲や福祉の向上を図るため、優良従業員を表彰した。

また、県や労働関係団体との連携により、労働講座、街頭労働相談会及び文化体育事業を開催し、労働問題に関する理解、労働者の健康増進等の向上を図った。

ア 優良従業員表彰

- ・受賞者数 優良従業員 47 人

イ 労働講座

- ・実施日 令和5年3月6日及び14日
- ・実施内容 「パート・有期雇用管理の実務ポイント」
- ・受講者数 54 人

ウ 街頭労働相談会

- ・実施日等 6月16日（相談者数48人）
令和5年2月9日（相談者数21件）

エ 労働者文化体育事業

- ・実施月 7月 新江ノ島水族館チケット幹旋（参加者数1,895人）
10月 サンリオピューロランドチケット幹旋（参加者数307人）
- ・実施日 令和5年2月1日 スポーツ交流会（参加者数75人）

(25) 中小企業退職金共済制度奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
10,337,000	10,337,000	国庫		地方債		10,337,000
		県費		その他		

中小企業従業員の福祉向上を図るため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している中小企業が負担する共済掛金を補助した。

- ・補助実績 203 件（対象者数1,459人）

(26) 障害者雇用奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,223,000	5,064,000	国庫		地方債		5,064,000
		県費		その他		

障害者雇用の安定と促進を図るため、障害者を雇用する中小企業に対し、補助した。

- ・補助実績 26 件（対象者数46人）

新 規		継 続		計	
人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
10 人	1,068,000 円	36 人	3,996,000 円	46 人	5,064,000 円

(27) 中小企業福利厚生向上事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,435,000	1,435,000	国庫		地方債		1,435,000
		県費		その他		

中小企業従業員の福利向上を図るため、秦野商工会議所が実施する福利厚生事業に対し、補助した。

- ・施設利用事業 レジャー施設等の利用（参加者数 1,520 人）
- ・旅行企画事業 観劇（参加者数 36 人）
- ・ライフケア事業 健康管理セミナー（参加者数 16 人）

(28) ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,198,000	969,232	国庫		地方債	969,232
		県費		その他	

市内在住の求職者の円滑な就職を支援するため、「秦野市ふるさとハローワーク」において、求職者への職業相談及び情報提供等のサービスを行うとともに、専門カウンセラーによる就職支援カウンセリングを実施した。

- ・取扱状況 相談者数 7,647 人、職業紹介者数 2,414 人（うち就職者数 499 人）
- ・就職支援カウンセリング 44 回開催（相談者数 延べ 154 人）

(29) 丹沢まつり補助金

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,000,000	563,848	国庫		地方債	
		県費		その他 563,848	

表丹沢の本格的な登山シーズンの幕開けを告げる「秦野丹沢まつり」及び「鶴巻温泉春まつり（関連行事）」は、新型コロナウイルス対策のため、通常開催を中止したものの、「登山安全祈願式」など、一部式典のみを関係者で開催し、それに伴う経費を同実行委員会に対して補助した。

行事名	開催日
第 66 回秦野丹沢まつり ※式典のみ実施	4 月 17 日

(30) たばこ祭補助金

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
26,500,000	26,500,000	国庫		地方債	
		県費		その他 26,500,000	

本市最大の観光イベントである「秦野たばこ祭」を、新型コロナウイルス対策を講じたうえで、3 年振りに開催し、それに伴う経費を同実行委員会に対して補助した。

行事名	開催日	来場者数
第 75 回秦野たばこ祭	9 月 24 日～25 日	約 237,000 人

(31) 桜による誘客促進事業費（繰越明許分を含む。）

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,689,000	4,469,350	国庫		地方債	564,350
		県費		その他	

本市が誇る観光資源である「桜咲く秦野盆地」の魅力発信と観光客の誘客を図るため、カルチャーパークみずなし川緑地では、桜並木約1キロメートルにわたりライトアップをするとともに、弘法山山頂と権現山展望台では、提灯を点灯した。

(32) 観光施設維持管理費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
30,052,457	27,423,521	国庫		地方債	22,408,890
		県費	862,400	その他	

魅力ある観光地の創出を図るため、観光施設等の適切な維持管理を実施した。

- ・ハイキングコースの巡視並びに観光地の草刈り及び樹木伐採
- ・主要観光施設及び公衆トイレの定期清掃
- ・観光施設の修繕並びに給水設備及び浄化槽の維持管理
- ・県立秦野戸川公園レストハウスの管理運営等

(33) 観光協会補助金

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
33,888,000	33,391,523	国庫		地方債	33,391,523
		県費		その他	

一般社団法人秦野市観光協会が行う観光魅力創出事業や観光宣伝等の充実を図るため、その運営経費等を当協会に対して補助した。

補助対象事業	経費の内容	補助率	補助額（円）
職員雇用費	人件費	10割	26,571,351
管理運営費	観光案内所運営費		291,000
関係団体負担金	県観光協会会費等		203,172
観光魅力創出事業費	パンフレット作成、和太鼓振興等		3,951,000
管理運営費	事務所賃借料、各種保険、車両維持管理費、光熱水費等	7割を上限	2,375,000

(34) 丹沢遭難対策協議会補助金

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
750,000	655,465	国庫		地方債	655,465
		県費		その他	

本市の代表的な観光資源である表丹沢での登山者の遭難防止を図るための事業に必要な経費を、関係機関で組織する秦野市丹沢遭難対策協議会に対して補助した。

- ・遭難事案発生に備え、警察署及び消防本部と連携した山岳救助合同訓練を実施
- ・安全な登山への啓発を図るため、登山者カードキャンペーンを実施
- ・道迷いによる遭難を防止するため、遭難防止看板を設置
- ・山小屋に設置している5台のAED（自動体外式除細動器）の維持管理

(35) 花のある観光地づくり推進事業費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,041,000	2,578,817	国庫		地方債	2,578,817
		県費		その他	

観光客や市民に安らぎの場を提供するため、ハイキングコース周辺での花の栽培及び本市の観光資源である「桜」の植樹と適切な維持管理を実施した。

・花の栽培

場所	内容	延べ栽培地面積 (㎡)
震生湖周辺	コスモス・菜の花栽培	7,160
田原ふるさと公園周辺	コスモス・ポピー栽培	4,232
水無川平和橋上流兩岸	菜の花栽培	6,800
上小学校周辺	コスモス・菜の花栽培	2,340
頭高山	菜の花栽培	5,000
蓑毛地区	コスモス・ポピー・菜の花栽培	3,262
峠地区	コスモス・菜の花栽培	5,388
戸川地区	コスモス・菜の花栽培	2,382
計		36,564

・桜の植樹

場所等	内容	本数(本)
弘法山公園	ソメイヨシノ	2
はだの桜プロジェクト	八重桜ほか18品種	90
計		92

(36) 鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
197,513,544	179,314,324	国庫		地方債	17,092,902
		県費		その他	
				162,221,422	

開業 21 周年を迎え、これまで 312 万人を超える多くの方に利用していただき、観光振興とともに、市民の健康増進に努めた。なお、年間有料来場者数は、新型コロナウイルスの影響が軽減されたことを背景に、前年度に比べ、9,795 人増の 120,256 人となった。

また、施設改修工事のため、7 月 4 日から 9 月 5 日まで臨時休業した。

ア 誘客キャンペーン

5 月 子どもの日キャンペーン、母の日キャンペーン

6 月 父の日キャンペーン

9 月 敬老の日キャンペーン

12 月 クリスマスキャンペーン

令和 5 年

1 月 新春キャンペーン、成人の日キャンペーン

2 月 バレンタインキャンペーン

3 月 ホワイトデーキャンペーン

イ 来場者内訳 (延べ人数)

平日 (161 日)	67,176 人 (55.9%) (417 人/日)	市内	31,487 人 (46.9%)	大人	31,198 人
		市外	35,689 人 (53.1%)	子ども	289 人
土、日、祝日 (97 日)	53,080 人 (44.1%) (547 人/日)			大人	50,389 人
				子ども	2,691 人
計 (258 日)	120,256 人 (100%) (466 人/日)			大人	116,859 人
				子ども	3,397 人

(37) 鶴巻温泉駅周辺活性化事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,948,889	9,521,375	国庫		地方債	8,135,975
		県費	815,000	その他	

鶴巻温泉駅周辺の活性化を図るため、大山～鶴巻温泉間のバスの季節運行について、秋の行楽シーズンに加え、多くの観光客が訪れる春のシーズンにも拡充を図るとともに、YouTube 動画を活用した広報宣伝を実施した。

また、バスの季節運行に合わせた地元商店会等によるイベントを支援したほか、地域での回遊性を高めるため、デジタルスタンプラリーを実施した。

(38) 震生湖周辺整備事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,757,000	3,646,500	国庫		地方債	3,646,500
		県費		その他	

国登録記念物である震生湖に設置されている太鼓橋の老朽化が進み、来訪者の安全・安心を確保する必要があることから、架け替えに向けた測量を実施した。

また、震生湖が誕生 100 年を迎えることを周知するため、ポスターを作成した。

(39) 名水はだの富士見の湯管理運営費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,584,000	4,302,771	国庫	1,975,939	地方債		2,195,301
		県費		その他	131,531	

10月から第3期指定管理期間を迎えるに当たり、指定管理候補者を公募し、申請のあった2者について、選定評価委員会による評価を行い、第2期に引き続き、日本メックス(株)を選定した。

新型コロナウイルスの影響が軽減されるとともに、指定管理者による自主事業や広報宣伝等の積極的な取組により、年間来場者数は、前年度に比べ、34,252人増の過去最多となる111,084人となった。

また、物価高騰に伴う負担を軽減するため、光熱費の上昇分を、指定管理者に対し、補助した。

・来場者内訳(延べ人数)

平日 (232日)	67,324人(60.6%) (290人/日)	市内	49,598人 (73.7%)	大人	47,500人
				子ども	2,098人
土、日、祝日 (119日)	43,760人(39.4%) (368人/日)	市内	22,016人 (50.3%)	大人	20,590人
				子ども	1,426人
計 (351日)	111,084人(100%) (316人/日)	市内	71,614人 (64.5%)	大人	68,090人
				子ども	3,524人
		市外	17,726人 (26.3%)	大人	17,265人
				子ども	461人
		市外	21,744人 (49.7%)	大人	20,047人
				子ども	1,697人
		市外	39,470人 (35.5%)	大人	37,312人
				子ども	2,158人

(40) ヤビツ峠周辺観光振興事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,703,000	7,620,020	国庫		地方債		3,474,020
		県費	3,606,000	その他	540,000	

ヤビツ峠周辺の観光振興・地域所得の向上を図るため、「ヤビツ峠レストハウス」を拠点としたイベントの開催やSNSを活用した広報宣伝を実施するとともに、周遊観光を促進するため、ヤビツ峠及び菜の花台園地に観光案内看板を設置した。

また、ヤビツ峠レストハウス利用者の安全性を高めるため、避雷針を設置した。

(41) 大倉高原周辺観光振興事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
838,000	665,248	国庫		地方債		445,248
		県費	220,000	その他		

大倉高原テントサイト利用者の利便性向上を図るため、水場を整備するとともに、テーブル及びベンチを設置した。

(42) 表丹沢魅力づくり推進事業費

[はだの魅力づくり推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
26,010,300	25,996,376	国庫	6,490,000	地方債		18,593,676
		県費	0	その他	912,700	

「表丹沢魅力づくり構想」の具現化を図るため、表丹沢の認知向上とブランド化等に取り組んだ。

ア 表丹沢の魅力を活用した取組

- ・表丹沢の魅力を伝える総合ホームページ及びSNSの構築・運用
- ・駅や公共施設等へのぼり旗を設置、SNSを活用したハッシュタグキャンペーンの実施、各種イベントでの「OMOTAN」の効果的な情報発信

イ ヤビツ峠・蓑毛周辺魅力向上計画（仮称）の検討

県道70号沿いを中心としたヤビツ峠・蓑毛周辺エリアを対象として、表丹沢の豊かな自然の保護と利用の好循環と、エリアに点在する様々な資源の活用により、持続可能な地域を創出するため、「ヤビツ峠・蓑毛周辺魅力向上計画（仮称）」の策定に向け、検討した。

(7) 土木費

○ 道路の適正な維持管理

市道については、23路線の新規認定、2路線の廃止を行い、認定市道は2,946路線、総延長は約652キロメートルとなった。

また、道路舗装の打換計画に基づき、35路線、延長5,060メートルの舗装打換工事を行うとともに、市道北矢名106号線など2路線の側溝を整備した。通学路の安全対策としては、市道17号線など9路線に延長2,324メートルのグリーンベルトを整備した。

引き続き、計画的な舗装の打換え、安全対策を行い、事故防止等の安全性の確保及び健全な道路の維持管理に努める。

橋りょう長寿命化・耐震化事業では、「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「橋りょう耐震補強計画」に基づき、南矢名陸橋など5橋の修繕工事・耐震補強工事を実施した。

また、「トンネル・大型カルバート長寿命化修繕計画」に基づき、天神隧道など2箇所の修繕工事を実施した。

引き続き、定期的な点検を行い、将来にわたる道路網の安全性・信頼性の確保に努める。

はだの桜並木魅力向上事業では、街路樹における桜の樹木診断の点検を実施し、伐採やせん定を行うなど、植栽を適正に管理した。

引き続き、関係課と連携し、はだの桜並木を適切に維持管理していく。

○ 公共施設の保全

設置から30年を経過したエレベーター及び築30年を経過した施設の構造体コンクリートについて、劣化状態を把握するための調査を実施した。

引き続き、調査結果を踏まえた公共施設の保全に努める。

○ 生活関連道路等の整備推進

日常生活等の基盤となる道路について、国の交付金を活用し、市道6号線など3路線の歩道設置事業及び市道曾屋一丁目4号線など3路線の市道改良事業を実施した。

また、市単独事業として、市道24号線など2路線の歩道設置事業及び市道75号線など19路線の市道改良事業を実施した。

引き続き、生活環境の改善を図るため、計画的に事業を進める。

- 秦野丹沢スマートインターチェンジの周辺整備
 - 秦野丹沢スマートインターチェンジ周辺道路となる、市道横野3号線など3路線の安全対策工事を実施した。
 - また、都市計画道路菩提横野線（令和5年4月都市計画決定）や矢坪沢の整備に向け、測量等を実施した。
 - 引き続き、スマートインターチェンジと中心市街地のアクセスを強化する菩提横野線及び関連事業である矢坪沢の整備に取り組む。
- 河川や水路の適切な維持管理
 - 法面崩落等を未然に防止するため、室川護岸を整備するとともに、堀水路などの水路についても、健全に機能するように補修や除草を実施した。
 - 引き続き、河川や水路の適切な維持管理を行い、防災・減災対策の推進を図る。
- 建築物耐震改修等の促進
 - 既存建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、各公民館での耐震相談会や対象建築物への戸別ポスティング等を通じて、耐震化の必要性和補助制度の周知に努め、木造建築物の耐震診断や改修工事等に対し、助成した。
 - 引き続き、積極的な周知と啓発を行い、耐震性の向上に努める。
- 公共交通の確保
 - 乗合タクシー（路線固定型・デマンド型）の運行を支援するとともに、新型コロナウイルスの長期化及び燃料価格高騰等により事業の運営に影響を受けた交通事業者に対し、運行経費の一部を補助した。
 - 引き続き、地域住民や交通事業者と連携し、公共交通の利便性の向上と利用促進を図る。
- 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の推進
 - 都市計画道路等の公共施設の整備改善と沿道住宅地の利用増進を図り、良好な都市機能の向上と健全な市街地の形成に資するため、都市計画道路尾尻諏訪原線沿道区域の土地区画整理事業について、仮換地指定に伴う移転補償及び造成工事等を実施した。
 - 引き続き、建物移転や補償交渉など、事業の円滑な進捗に努める。
- インター周辺土地区画整理の事業化支援
 - 土地区画整理事業によって公共施設の整備改善を図るとともに、地域

環境と調和した産業系土地利用を実現し、地域や産業の活性化につながるため、戸川地区及び西大竹地区における土地区画整理の事業化に向けた取組を支援した。

引き続き、戸川地区の早期事業化に向けて技術的援助を行うとともに、西大竹地区の事業促進に努める。

○ 公園の適正な維持管理

「都市公園長寿命化計画」に基づき、むろまち公園など5公園の遊具等の改修を実施した。

カルチャーパーク及びN I T T A Nパークおおねでは指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上とともに、効率的・効果的な管理運営を図った。

また、カルチャーパークの陸上競技場では改修工事を行い、日本陸上競技連盟の第3種公認を更新した。

引き続き、各施設の計画的な修繕・更新を行い、誰もが安全で安心して利用できる公園の環境整備に努めるとともに、市民等との協働による公園管理を行う。

○ 空家対策の推進

適正管理促進補助金及び活用促進補助金を創設し、空家バンクへの登録を促進するとともに、空家の管理不全防止及び活用を図った。

引き続き、良好な生活環境を保全するため、管理不全空家対策、活用促進策及び発生予防策に取り組む。

○ 移住定住の促進

移住お試し住宅の運用のほか、住宅購入応援制度として「はだの丹沢ライフ応援事業助成金」を創設し、特に若年・子育て世帯の移住及び市内定住を促進した。

引き続き、本市のPRを積極的に実施し、移住定住の促進に取り組む。

(1) 土木管理業務費

[建設総務課・国県事業推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
38,230,595	36,324,800	国庫	1,347,500	地方債	29,679,390
		県費	4,095,000	その他	

道路を適正に管理するため、道路台帳の補正更新や地籍調査等を実施した。

・市道認定状況

区分	路線数	総延長 (m)
令和3年度末時点	2,925	649,726.0
令和4年度中	新規認定	23
	廃止	2
令和4年度末時点	2,946	651,869.9

※新規認定の総延長には、路線の変更及び道路の区域の変更による増減を含む。

- ・委託料 25,595,321円
- 道路台帳補正更新委託業務外 7件 18,381,000円
- 地籍調査委託業務(0.07km²) 1件 6,522,175円
- 道路測量等 692,146円
- ・その他(賃借料、保険料等) 10,729,479円

(2) 駅前広場等管理費

[建設総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
105,615,000	101,845,316	国庫		地方債	101,558,445
		県費		その他	

市内4駅の7駅前広場及びまほろば大橋が安全で快適、清潔な環境を保てるよう、維持管理に努めた。

- ・需用費 光熱水費、修繕料等 28,765,748円
- ・役務費 監視室電話料等 1,704,852円
- ・委託料 秦野駅北口広場エスカレーター設備保守点検委託業務外 40件 63,974,114円
- ・工事請負費 渋沢駅北口エレベーター棟防水工事 6,383,520円
- ・その他 駅前広場LED照明灯賃借、A型バリケード 1,017,082円

(3) 急傾斜地崩壊防止対策事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,000,000	9,805,434	国庫		地方債	9,805,434
		県費		その他	

「急傾斜地崩壊危険区域」に指定された区域の中で、がけ地の所有者又はがけ地の崩壊により被害を受けるおそれのある者が、施工することが困難又は不相当で、かつ、工事实施基準を満たす場合に、県が行う工事に対して市の負担額を支出した。

・県が施工した急傾斜地崩壊防止対策工事の負担金

箇所名	内容	事業費 (円)	市負担金 (円)	事業区分	負担割合
東田原	法面工、委託	27,658,600	5,531,720	公共	国4/10、県4/10、市2/10
大椿台	委託	11,093,026	2,218,605	県単	県8/10、市2/10
峠B	法面工	10,275,545	2,055,109	施設改良	県8/10、市2/10
計	—	49,027,171	9,805,434	—	—

(4) 公共建築維持保全業務費

[公共建築課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,008,000	6,772,124	国庫		地方債	6,772,124
		県費		その他	

公共施設の計画的な維持補修を実施するため、設置から30年を経過したエレベーター及び築30年を経過した施設の構造体コンクリートについて、劣化度調査等を実施した。

- ・委託料 公共施設劣化度調査等委託 5,269,000円
- ・調査施設

区分	施設数	施設名称
エレベーター	4	秦野市役所本庁舎、ミライエ秦野、図書館、鶴巻公民館
構造体コンクリート	3	東小学校、上小学校、大根中学校屋内運動場

(5) 街路樹管理等委託費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
54,100,000	54,050,184	国庫		地方債	54,050,184
		県費		その他	

通行の安全性と良好な生活環境を保持するため、街路樹のせん定、除草及び側溝清掃等を実施した。

- ・委託料 市道17号線外 70件 54,050,184円

(6) 市道維持補修工事等経費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
126,756,691	122,410,395	国庫		地方債	26,953,048
		県費	5,916,000	その他	

老朽化した道路施設を対象として、通行の安全性を確保するため、舗装、排水、擁壁及び災害復旧の工事を実施した。

- ・委託料 職員健康診断委託外 7件 117,964円
- ・工事請負費 市道曾屋84号線外 133件 81,787,365円
- ・原材料費 直営補修用材料 14,102,408円
- ・その他 光熱水費、修繕料等 26,402,658円

(7) 市道舗装費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
160,000,000	159,845,620	国庫		地方債	147,200,000	12,645,620
		県費		その他		

通行の安全性の向上を図るため、舗装が老朽化した路線を対象として、打換えを実施した。

- ・委託料 舗装支持力調査 1件 4,999,500円
- ・工事請負費 市道6号線外 32件 154,846,120円

(8) 国庫関連市道舗装費（繰越明許分を含む。）

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
334,740,000	131,925,200	国庫	60,045,000	地方債	61,800,000	1,290,800
		県費		その他	8,789,400	

通行の安全性の向上を図るため、国の交付金を活用し、舗装が老朽化した路線を対象として、打換えを実施した。

- ・工事請負費 市道9号線 1件 21,645,800円
(繰越明許分)
- ・工事請負費 市道南が丘二丁目4号線外 2件 110,279,400円

(9) 市道側溝整備費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,500,000	7,721,280	国庫		地方債		7,721,280
		県費		その他		

通行の安全性と生活環境を向上するため、側溝の整備を実施した。

- ・工事請負費 市道北矢名106号線外 2件 7,070,580円
- ・補償費 電柱移転 1件 650,700円

(10) 交通安全施設整備等経費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
39,324,000	39,059,020	国庫		地方債	20,200,000	18,859,020
		県費		その他		

交通安全と利便性の向上を図るため、歩道や自転車通行帯を整備するとともに、道路反射鏡を設置した。

- ・使用料及び賃借料 道路照明灯LED リース料 7,050,120 円
- ・工事請負費 市道14号線外 7件 28,986,100 円
- ・原材料費 道路反射鏡 3,022,800 円

(11) 通学路整備工事費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,483,700	10,727,540	国庫		地方債		10,727,540
		県費		その他		

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、通学路整備を実施した。

- ・需用費 電気使用料金 39,940円
- ・役務費 不動産鑑定業務等 2件 442,200円
- ・委託料 設計等 7件 3,073,400円
- ・工事請負費 市道6号線 2件 7,172,000円

(12) 通学路安全対策事業費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
33,040,000	32,659,980	国庫		地方債	12,600,000	20,059,980
		県費		その他		

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、通学路整備を実施した。

- ・工事請負費 市道61号線外 19件 32,659,980円

(13) 国庫関連通学路安全対策事業費

[建設管理課・道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
164,210,500	52,660,080	国庫	21,690,000	地方債	18,100,000	12,870,080
		県費		その他		

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、国の交付金を活用し、通学路整備を実施した。

- ・役務費 不動産鑑定業務等 2件 2,158,200円
- ・委託料 建物等調査業務 2件 7,503,100円
- ・工事請負費 市道2号線外 11件 42,998,780円

(14) 国庫関連通学路整備工事費（繰越明許分）

[建設管理課・道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
85,390,000	80,457,411	国庫	37,345,000	地方債	27,800,000	
		県費		その他	15,312,411	

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、国の交付金を活用し、通学路整備を実施した。

(繰越明許分のみ執行)

- ・用地費 74.33m² 1件 12,413,110円
- ・補償費 工作物等 3件 55,624,301円
- ・工事請負費 市道17号線外 2件 12,420,000円

(15) 狭あい道路整備事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
86,988,382	66,522,766	国庫	20,725,000	地方債	18,600,000	27,197,766
		県費		その他		

「秦野市まちづくり条例」に基づき、市民に理解と協力を求めて、幅員4mに満たない狭あい道路を整備し、生活環境の向上と住み良いまちづくりに努めた。

・後退件数及び整備内容

後退件数 59件	整備内容	金額(円)
		測量等委託業務 61件
	舗装等整備工事 48か所	40,379,962
	用地買収 355.03m ²	6,432,368
	除却工事等補助金 4件	923,000
	事務費等 一式	988,336
	計	66,522,766

・後退状況

区分	買収	寄附	無償使用等	計
件数(件)	35	3	21	59
延長(m)	495.06	72.07	371.08	938.21
面積(m ²)	355.03	50.54	267.77	673.34

(16) 歩道設置事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
24,571,418	12,996,998	国庫		地方債		12,996,998
		県費		その他		

建物の建替え事業等に合わせ、歩道拡幅を実施した。

- ・委託料 測量等 2件 869,000円
- ・用地費 73.55m² 2件 9,066,580円
- ・補償費 工作物等 1件 3,061,418円

(17) 国庫関連歩道設置事業費（繰越明許分を含む。）

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
162,635,000	50,562,275	国庫	24,464,000	地方債	18,000,000	3,917,100
		県費		その他	4,181,175	

歩行者が多く利用する通学路等において、歩行者の安全を確保するため、国の交付金を活用し、歩道設置を実施した。

- ・ 役務費 不動産鑑定業務 1件 44,000円
- ・ 委託料 建物調査等 3件 3,873,100円
(繰越明許分)
- ・ 用地費 65.50m² 1件 8,632,900円
- ・ 補償費 工作物等 1件 38,012,275円

(18) はだの桜並木魅力向上事業費

[建設管理課・公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
36,697,000	34,363,780	国庫		地方債		1,979,120
		県費		その他	32,384,660	

樹木の健全な成育を図り、桜による事故を未然に防止するため、診断、せん定及び整備を実施した。

- ・ 委託料 (樹木診断等)
市道南が丘二丁目4号線外7路線街路樹及び都市公園樹木診断外 12件 19,489,470円
- ・ 工事請負費 市道23号線外1路線外 6件 14,874,310円

(19) 市道改良事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
193,720,223	88,480,943	国庫		地方債	20,000,000	68,480,943
		県費		その他		

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、既存の市道の拡幅改良を実施した。

- ・ 役務費 共済基金分担金 1件 4,756円
- ・ 委託料 測量等 10件 10,874,600円
- ・ 工事請負費 市道75号線外 8件 71,391,100円
- ・ 用地費 152.82m² 6件 3,905,332円
- ・ 補償費 電柱移転、工作物等 4件 2,305,155円

(20) 国庫関連市道改良事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
40,050,000	21,403,800	国庫	1,913,000	地方債	1,700,000	17,790,800
		県費		その他		

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、国の交付金を活用し、市道の拡幅改良を実施した。

- ・工事請負費 市道曽屋一丁目4号線外 3件 21,403,800円

(21) 秦野丹沢SA関連道路施設等整備事業費（繰越明許分を含む。）

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
226,963,777	118,678,974	国庫		地方債		113,246,276
		県費		その他	5,432,698	

新東名高速道路の開通に伴い、秦野丹沢スマートIC周辺道路の安全対策工事等を実施した。
また、都市計画道路菩提横野線（令和5年4月都市計画決定）や矢坪沢の整備に向けた測量等を実施した。

- ・役務費 不動産鑑定業務 1件 335,500円
- ・委託料 測量等 13件 79,009,120円
- ・工事請負費 安全対策工事等 3件 27,652,900円
- ・用地費 40.05㎡ 4件 513,141円
- ・補償費 電柱移転、工作物等 3件 5,735,615円
- (繰越明許分)
- ・委託料 設計委託 1件 5,432,698円

(22) 橋りょう長寿命化・耐震化事業費（繰越明許分を含む。）

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
191,718,540	164,989,110	国庫	79,750,000	地方債	56,200,000	28,491,410
		県費		その他	547,700	

「橋りょう長寿命化修繕計画」、「橋りょう耐震補強計画」及び「トンネル・大型カルバート長寿命化修繕計画」に基づき、国の補助金を活用し、橋りょう修繕工事、耐震補強工事及びトンネル・大型カルバート修繕工事を実施した。

- ・委託料 橋りょう点検外 6件 40,806,810円
- ・工事請負費 南矢名陸橋外 6件 65,159,600円
- (繰越明許分)
- ・工事請負費 天神隧道 1件 59,022,700円

(23) 雨水排水施設等管理事業費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
130,464,000	123,219,507	国庫		地方債	123,219,507
		県費		その他	

河川及び水路の機能を維持するため、除草や整備等を実施し、生活環境の改善に努めた。

- ・委託料 公共下水道事業への委託事業、大根川除草外 23件 84,539,151円
- ・工事請負費 大根川補修外 21件 38,488,450円
- ・原材料費 直営補修用材料 191,906円

(24) 河川改修事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,000,000	13,178,000	国庫		地方債	13,178,000
		県費		その他	

河川等の機能向上を図るため、室川の河川改修工事を実施した。

- ・工事請負費 室川 1件 13,178,000円

(25) 都市計画策定事務費

[まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
27,391,000	17,415,946	国庫		地方債	8,191,946
		県費	9,224,000	その他	

都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査を実施するとともに、第8回線引き見直しの協議資料を作成した。

また、新たな産業拠点として計画的な整備を図るため、市街化区域への編入及び周辺道路の整備に向けた関係機関協議資料等を作成した。

- ・委託料
 - 都市計画基礎調査 1件 11,440,000円
 - 第8回線引き見直し協議資料の作成 1件 2,695,000円
 - 新市街地ゾーン（戸川地区）都市計画協議資料等の作成 4件 2,458,500円

(26) 開発行為等事務費

[開発指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,042,682	3,691,719	国庫	943,852	地方債	
		県費		その他	

「秦野市まちづくり条例」に基づく環境創出行為の手續及び「都市計画法」に基づく開発許可等の事務を実施した。

ア 環境創出行為事前協議書受付件数 単位：件

開発行為区分	開発の種類				計
	一戸建住宅	集合住宅	店舗	その他	
都市計画法による開発行為	44	11	2	4	61
まちづくり条例による環境創出行為	1	6	3	7	17
計	45	17	5	11	78

イ 小規模環境創出行為事前調査書等受付件数 単位：件

一戸建住宅	集合住宅	店舗	工場	擁壁	その他	計
12	27	4	1	8	35	87

ウ 開発許可等申請件数 単位：件

区分	市街化区域	市街化調整区域	計
開発許可	32	6	38
建築許可	—	8	8
計	32	14	46

エ 開発区域台帳等の電子化

- ・委託料 開発区域台帳等電子化委託業務等 2件 1,887,704円

(27) 建築物耐震改修等補助事業費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,613,000	3,171,690	国庫	1,321,000	地方債	1,096,690
		県費	754,000	その他	

既存木造建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくりを推進するため、自ら所有し、居住する住宅の耐震診断、補強設計及び耐震改修工事を実施した個人に対し、補助した。

・補助実績

区分	内訳	件数(件)	金額(円)
木造建築物耐震改修工事等補助金	耐震診断	6	510,000
	補強設計	4	200,000
	耐震改修工事	3	2,340,000
計		13	3,050,000

(28) 建築確認等事務費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,701,318	8,491,463	国庫	429,000	地方債	2,027,733
		県費		その他	

「建築基準法」等に基づく建築物の安全性の事前審査を行うほか、良好な住環境を維持するため、建築物に関する相談及び指導を実施した。

ア 建築確認申請等件数

区 分		法第 6 条関係 (一般申請)	法第 18 条関係 (計画通知)
建築物	確認申請	41	2
	中間検査申請	4	0
	完了検査申請	34	4
	計画変更申請	3	0
建築設備	確認申請	0	0
	完了検査申請	1	0
工作物	確認申請	2	0
	完了検査申請	4	0
計		89	6

イ 委託料

特定用途建築物等定期報告委託業務等 4 件 3,450,656 円

ウ 使用料及び賃借料

建築行政共用データベースシステム利用料等 5 件 1,237,537 円

エ 負担金

神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金等 6 件 552,000 円

(29) 公共交通推進事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
34,839,000	31,538,453	国庫	12,891,775	地方債	18,646,678
		県費		その他	

公共交通空白・不便地域において、地域公共交通の確保維持を図るため、乗合タクシーを運行する交通事業者の運行を支援するとともに、新型コロナウイルスの長期化及び燃料価格高騰等により事業の運営に影響を受けた交通事業者に対し、運行経費の一部を補助した。

また、市内の事業所と協働して交通スリム化に取り組むとともに、持続可能な公共交通ネットワークを確保するため、地域公共交通計画策定に必要な事前調査を実施した。

ア 乗合タクシーの運行支援

・補助金 乗合タクシー運行補助金 10,605,850 円

(ア) 路線固定型乗合タクシー

路線名	運賃	延べ利用者数(人)
渋沢駅・秦野赤十字病院ルート	区間により 200 円・250 円・300 円	12,738
おおね台ルート	一律 200 円	15,304
湯の沢線	区間により 200 円・250 円・300 円	10,246
みくるべ線	区間により 200 円・250 円・300 円	4,457
柳川・八沢線	区間により 200 円・250 円・300 円	2,866
計		45,611

(イ) デマンド型乗合タクシー

運行日数 99 日

稼働便数 188 便

運賃 350 円 (利用登録者 2 人で同時利用する場合は、1 人 300 円。また、1 人で同日に往復利用する場合は、復路 250 円)

利用登録者数 152 人 (利用登録者と同乗する場合に限り、未登録者も利用可能)

利用者数 延べ 190 人

イ 地域公共交通運行継続等支援金の交付実績

事業者	運行継続等支援金
路線バス事業者 1 社	8,598,000 円
コミュニティタクシー事業者 1 社	1,350,000 円
タクシー事業者 3 社	2,256,000 円
個人タクシー事業者 7 人	168,000 円
計	12,372,000 円

ウ 公共交通の利用促進

高速路線バスの利用者用駐車場等の土地を確保し、公共交通の利用促進に努めた。

- ・賃借料 土地賃借料 247,400 円

エ はだの交通スリム化推進事業

(ア) 事業所自主参加型エコ通勤デー (通年型)

実施期間 1 月～12 月 (月 2 回以上実施) 参加者数 延べ 24,333 人

(イ) 交通スリム化キャンペーンはだの (イベント型)

実施日 11 月 1 日～8 日 参加者数 延べ 1,645 人

(ウ) 交通スリム化協力事業所表彰 3 事業所

オ 秦野市地域公共交通計画策定調査委託

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」第 5 条に規定する地域公共交通計画の策定に必要な事前調査を行った。

- ・委託料 7,909,000 円

(30) 乗合バス維持確保事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,230,000	3,221,686	国庫		地方債	2,309,225
		県費		その他 912,461	

乗合バス路線を維持するため、バス折り返し場の土地を確保するなどの運行支援をした。

ア バス輸送力の確保

オレンジヒル、羽根、曾屋弘法の各路線のバス折り返し場の土地を確保し、地域における生活交通の維持に努めた。

- ・賃借料 土地賃借料 3,163,520 円

イ 路線バス利用促進事業 (不採算路線維持事業)

- ・補助金 不採算路線バス折り返し場借地補助金 (峠) 50,724 円

(31) 景観まちづくり推進事業費

[開発指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
301,000	275,659	国庫		地方債	260,299
		県費		その他	

景観まちづくりを普及啓発するため、ふるさと秦野生活美観表彰等を実施するとともに、「秦野市景観まちづくり条例」に基づく生活美観創出協議等を実施した。

ア イベント等による啓発活動

ふるさと秦野生活美観表彰などを通して、地域の良さを多くの人に広めるとともに、景観まちづくりについて、市民意識の高揚を図った。

- ・報償費（ふるさと秦野生活美観大賞記念品等） 44,440 円（大賞1件・特別賞4件）

イ 広報はだの「景観まちづくり特集号」の発行

景観に関する身近な話題等を広く知ってもらうため、広報はだの「景観まちづくり特集号」を発行した。（年1回）

- ・役務費（折り込み料） 3,913 円
- ・委託料（作成） 117,777 円

ウ 生活美観創出協議及び景観法の届出

一定規模以上の建築行為等について、「秦野市景観まちづくり条例」に基づく生活美観創出協議や「景観法」に基づく届出により、良好な景観形成に向けて誘導した。

- ・生活美観創出協議等受付件数

区 分	件数 (件)
建 築 物	10
工 作 物	6
面積が500㎡以上の開発行為等	52
届出対象外の協議	34
計	102

(32) 屋外広告物許可等事務費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,196,000	2,154,323	国庫		地方債	50,873
		県費		その他	

「秦野市屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物の許可及び維持管理の指導等を行い、秩序ある屋外広告物の設置を誘導した。

ア 許可申請状況

区 分	新 規	継 続	計
件 数 (件)	41	154	195

イ 簡易除却

違反屋外広告物のうち、「屋外広告物法」に規定する張り紙等について、良好な景観形成等に向けて除却を行った。

- ・除却件数 105 件

ウ 委託料 屋外広告物調査等委託業務等 3 件 765,600 円

(33) 水道事業会計補助金

[財政課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
540,330,000	526,654,232	国庫	436,995,576	地方債		89,658,656
		県費		その他		

新型コロナウイルスや物価高騰の影響を受けている市民や事業者の経済的な負担を軽減するため、10月から令和5年3月までの6か月間の検針分について、水道料金の50%の減額を行った水道事業会計に対し、その減額実績額を補助した。

(34) 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費（繰越明許分を含む。）

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
692,459,000	533,527,588	国庫	68,978,000	地方債	62,000,000	254,114,434
		県費		その他	148,435,154	

駅周辺における良好な住環境の形成を促進するため、都市計画道路沿道区域について、仮換地指定に伴う移転補償及び造成工事等を実施した。

・ 役務費	賠償責任保険	1件	66,120円
・ 委託料	移転計画、建物調査、測量等	8件	7,411,800円
・ 使用料及び賃借料	建物賃借料	1件	1,800,000円
・ 工事請負費	造成工事	1件	53,677,800円
・ 公有財産購入費	道路用地買収	2件	5,454,450円
・ 負担金	水道事業工事	1件	18,811,260円
・ 補償費	建物等移転、仮住居費等、電柱移設等	38件	298,826,399円
(繰越明許分)			
・ 補償費	建物等移転、仮住居費等	7件	147,259,428円

(35) インター周辺整備事業費

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,119,000	1,025,166	国庫		地方債		1,025,166
		県費		その他		

インター周辺における土地区画整理事業の実現に向け、準備組合の運営を支援するとともに、地元の合意形成に努めた。

・ 委託料	準備組合運営支援	1件	660,000円
-------	----------	----	----------

(36) 都市公園及び緑地管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
86,926,558	85,046,886	国庫		地方債		80,376,981
		県費		その他	4,669,905	

都市公園としての適切な機能を保ち、安全で快適な利用、より良い景観と快適な空間とするため、公園及び緑地等の維持管理を実施した。

ア 公園及び緑地の数等

- ・都市公園 南が丘公園など 188 公園 (※) 面積 433,653m²
- ・都市緑地 みずなし川緑地など 12 公園 面積 250,540m²
- ・その他の公園緑地 東映つるまき緑地など 13 公園 面積 23,679m²

※市内の都市公園のうち、桜土手古墳公園、秦野交通公園及び県立秦野戸川公園を除く。

イ 委託料

- ・公園の維持管理等 60,863,408円

ウ 工事請負費

- ・公園等改修 3件 3,853,300円

エ その他の維持管理費

- ・光熱水費、修繕料等 20,330,178円

(37) 公園等美化推進事業費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,030,000	2,992,451	国庫		地方債		2,992,451
		県費		その他		

市民にとって身近な公共空間である公園等の美化を促進するため、市民等のボランティアによる美化活動を支援し、美化に対する市民意識の高揚を図りながら、市民等との協働による公共空間を創出した。

ア 公園愛護活動補助金 1,541,628 円

- ・補助団体数 64 団体

イ 公園アダプト支給物品等 1,450,823 円

- ・登録団体数 58 団体

(38) 都市公園長寿命化事業費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
30,593,000	29,941,560	国庫	14,150,000	地方債	12,700,000	3,091,560
		県費		その他		

公園施設の安全を確保し、利便性を高めるため、遊具等の改修を実施した。

- ・工事請負費 (むろまち公園ほか) 5件 29,941,560円

(39) NITTAN パークおおね (おおね公園) 管理運営費 (繰越明許分を含む。)

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
305,042,350	261,098,855	国庫	3,551,542	地方債	95,968,380
		県費	3,802,000	その他	

利用者の安全性と利便性の向上を図るため、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

また、物価高騰に伴う指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の上昇分を補助した。

ア 施設の概要 屋内施設 (温水プール、トレーニングルーム)、テニスコート (4 面)、多目的広場、ゲートボール場、スケーティング場、わんぱく広場、ふれあい広場、じゃぶじゃぶ池、やすらぎの池、駐車場

イ 事業費の内訳

・修繕料	2,084,500 円
・委託料 (指定管理料ほか)	95,611,120 円
・使用料及び賃借料	4,136,124 円
・工事請負費 (スケーティング場改修工事)	5,097,510 円
・補助金 (指定管理者電気料金等高騰対策支援)	4,001,000 円
・その他施設管理費	459,001 円

(繰越明許分)

・委託料 (温水プール棟熱源機器更新工事監理委託)	4,918,100 円
・工事請負費 (温水プール棟熱源機器更新工事)	144,791,500 円

ウ 延べ利用者数

温水プール	トレーニングルーム	テニスコート	多目的広場
59,128 人	13,836 人	21,543 人	64,147 人
ゲートボール場	スケーティング場	計	
3,673 人	7,173 人	169,500 人	

(40) 立野緑地庭球場維持管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,664,000	4,590,392	国庫		地方債	1,500,892
		県費		その他	

利用者の安全を確保するため、適切な施設の維持管理に努めた。

ア 施設の概要

テニスコート (3 面)、管理事務所

イ 事業費の内訳

・光熱水費	45,702 円
・委託料	3,898,400 円
・使用料及び賃借料	524,472 円
・その他施設管理費	121,818 円

ウ 延べ利用者数

12,616 人

(41) メタックス体育館はだの (総合体育館) 管理運営費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
156,760,242	148,850,420	国庫	10,117,590	地方債		123,622,432
		県費		その他	15,110,398	

屋内スポーツやレクリエーション活動の拠点であるメタックス体育館はだのにおいて、メインアリーナの音響設備装置の更新工事など、維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

また、物価高騰に伴う指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の上昇分を補助した。

ア 施設の概要 (建築面積 7,305.02㎡)

メインアリーナ、サブアリーナ、第1武道場、第2武道場、弓道場、トレーニングルーム、ランニングコース、会議室 (3室)

イ 事業費の内訳

・修繕料	3,871,483円
・委託料 (指定管理料ほか)	121,405,350円
・使用料及び賃借料	5,553,406円
・工事請負費	5,589,100円
・補助金 (指定管理者電気料金等高騰対策支援)	11,398,000円
・その他施設管理費	1,033,081円

ウ 延べ利用者数

メインアリーナ	サブアリーナ	第1・2武道場	弓道場
76,901人	121,609人	69,182人	10,938人
トレーニングルーム	ランニングコース	会議室	計
42,907人	1,949人	8,021人	331,507人

(42) 公園施設維持管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
296,192,850	264,636,431	国庫	3,006,517	地方債		134,003,520
		県費		その他	127,626,394	

利用者の安全性と利便性の向上を図るため、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

なお、陸上競技場は、11月14日から令和5年2月28日まで改修工事を実施したため、利用を中止した。

また、物価高騰に伴う指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の上昇分を補助した。

ア 施設の概要 中栄信金スタジアム秦野、陸上競技場、テニスコート (10面)、水泳プール、管理棟、バラ園、じゃぶじゃぶ池、ペコちゃん公園はだの、みずなし川緑地、駐車場

イ 事業費の内訳

・修繕料	5,157,350円
・委託料 (指定管理料ほか)	128,895,316円
・使用料及び賃借料	537,240円
・工事請負費 (陸上競技場改修工事)	121,836,330円

- ・補助金（指定管理者電気料金等対策支援） 3,387,000円
- ・その他施設管理費 4,823,195円

ウ 延べ利用者数

野球場	陸上競技場	テニスコート	水泳プール	計
25,532人	42,349人	82,333人	30,812人	181,026人

(43) ミライエ秦野維持管理費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
22,928,000	21,850,555	国庫		地方債	15,112,600
		県費		その他 6,737,955	

定住化促進住宅「ミライエ秦野」の維持管理を実施するとともに、市内に住宅を購入した者に対し、助成した。

- ・維持管理費等 18,580,555円
- ・住宅購入助成金 9件 3,270,000円

(44) 空家等対策事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,901,000	5,475,003	国庫		地方債	5,475,003
		県費		その他	

良好な生活環境を保全するため、管理不全空家の解消を進めるとともに、活用促進や発生予防に取り組んだ。

ア 管理不全空家対策

管理不全空家の所有者に対し、適正に管理するよう是正交渉を行い、管理不全空家の解消を図った。

- ・是正交渉件数 80件 改善件数 57件 改善率 71.3%

イ 活用促進策

(ア) 空家バンクの運営

空家所有者と利用希望者をつなぐ「空家バンク」を運営した。

- ・登録物件数 31件 成約件数 24件

(イ) 空家適正管理促進補助金

空家バンク登録物件の家財道具処分等に要する経費に対し、助成した。

- ・交付実績 8件 816,000円

(ロ) 空家活用促進補助金

空家バンク登録物件のリフォームに要する経費に対し、助成した。

- ・交付実績 8件 3,377,000円

ウ 発生予防策

固定資産税納税通知書にリーフレットを同封するなど、意識醸成を図った。

(45) 移住定住促進事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
88,641,000	43,509,252	国庫		地方債		41,449,252
		県費		その他	2,060,000	

本市への移住定住を促進するため、「移住お試し住宅」を運用するとともに、若年・子育て世帯等の移住定住を促進するため、「はだの丹沢ライフ応援事業助成金」を創設し、市内に住宅を購入した者に対し、助成した。

ア 移住お試し住宅の運用

上地区の空家を借用し、「移住お試し住宅」を運用した。

- ・利用者数 40 世帯 118 人

イ はだの丹沢ライフ応援事業助成金

市内に住宅を購入した 40 歳以下の者に対し、助成した。

- ・住宅購入助成金 91 件 39,400,000 円
- ・うち市外からの転入 45 件

(8) 消防費

○ 防火・防災思想の普及啓発の推進

住宅防火対策を推進したほか、事業所における防火管理体制及び危険物施設における保安対策の強化に、それぞれ積極的に取り組むとともに、「秦野市市民の日」では、はだのふるさと大使の加藤優さんを一日消防署長に迎え、市民等に住宅防火を呼びかけ、火災予防の推進を図った。

また、火災予防関係手続における「電子申請」を導入し、デジタル化の推進を図った。

さらに、市民の主体的な避難行動の支援強化を目的に導入した秦野市総合防災情報システムを効果的に活用するため、65歳以上でスマートフォンの操作が不慣れな方を対象として、「やさしい防災講習会」を全ての公民館で開催し、確実な防災情報が取得できるよう、デジタルデバイドの解消に向けた取組を推進した。

引き続き、防火・防災意識向上のため、普及啓発に取り組む。

○ 救急体制の充実

派遣型救急ワークステーション事業として、平日の月曜日から木曜日まで、救急隊を秦野赤十字病院に派遣して運用した。

また、高度救急救命体制の充実を図るため、気管挿管等の認定救急救命士を養成した。

さらに、消防署の本署と南分署の高規格救急自動車をそれぞれ更新した。

引き続き、質の高い救急救命士を養成し、救命効果の向上を図る。

○ 救急活動における市民との協働

誰もが尊い命を救える環境を整備するため、AEDを含めた心肺蘇生法が迅速・的確になされるよう、応急手当普及啓発事業を実施した。

引き続き、救急要請に対して速やかに救命処置がなされるよう、応急手当の普及啓発に取り組む。

○ 感染症対策資器材の強化

救急出動時の新型感染症対策として、ゴム手袋やマスクなどの標準感染予防資器材を整備した。

引き続き、新型感染症等に万全の体制で活動が行えるよう、資器材の強化に努める。

○ 消防施設の維持管理

消防施設の機能を絶え間なく維持するため、消防署鶴巻分署の空調設備更新工事を実施した。

また、大根分署の外構等の改修及び事務室等の備品を更新し、職場環境の改善を図った。

引き続き、災害活動の拠点となる消防施設における不具合等の状況を的確に把握し、計画的な改修等に努める。

○ 地域防災力の充実・強化

地域防災力の充実強化を図るため、消防団車庫待機室の建替え、トイレ改修等を実施したほか、小型動力ポンプ付積載車4台を更新した。

また、消防団サポートショップの継続に努めるとともに、消防団員の処遇を改善するための条例改正を行い、これまで費用弁償としていた出動手当を出動報酬に変更するとともに、その支給額を引き上げた。

引き続き、地域防災力の充実強化に努める。

○ 消防車両の整備

消防力の強化を図るため、消防署本署の資機材搬送車を更新した。

引き続き、消防力の低下を招くことがないように、計画的な車両更新に努める。

○ 消防業務の効率化

消防業務の効率化を図る本市と伊勢原市の消防通信指令事務の共同運用に向け、共同消防指令センターの建設工事に着手した。

また、消防総合指令システム・消防救急デジタル無線の整備に係る調達支援業務を実施した。

引き続き、令和7年度の共同運用開始に向け、準備を進める。

○ 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への支援

新型コロナウイルス感染症に罹患した自宅療養者等、濃厚接触者のうち、親族等から支援を受けることができない方に対して食料品等の提供を行い、不安の解消に努めた。

(1) 出初式等行事経費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
349,000	331,626	国庫		地方債		331,626
		県費		その他		

年の初めに当たり、消防職員・団員の士気高揚を図るため、消防出初式を開催した。
 なお、雨天のため、式典のみ実施した。

- ・開催日 令和5年1月14日
- ・場所 クアーズテック秦野カルチャーホール（大ホール）

(2) 火災予防啓発経費

[予防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,035,000	669,316	国庫		地方債		
		県費		その他	669,316	

事業所における防火管理体制と危険物施設における保安対策の強化に取り組んだ。

また、「秦野市市民の日」では、はだのふるさと大使の加藤優さんを一日消防署長に迎え、市民等に住宅防火を呼びかけ、火災予防の推進を図った。

ア 火災予防運動等

- ・危険物安全週間 6月 5日～11日
- ・秋季火災予防運動 11月 9日～15日
- ・歳末火災特別警戒 12月 25日～31日
- ・春季火災予防運動 令和5年3月1日～7日

イ 防火管理指導等

- ・防火対象物及び危険物施設の防火査察
防火対象物 227件、危険物施設 76件
- ・建築確認等の消防同意
処理件数 453件、指導件数 30件
- ・防火対象物の使用開始前検査 126件
- ・消防用設備等の設置検査
新設 106件、増・改設 71件
- ・危険物施設の許可、検査及び承認
許可件数 46件、検査件数 46件、承認件数 34件

(3) 消火活動等業務費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,329,165	4,203,037	国庫		地方債		3,000,476
		県費		その他	1,202,561	

多種多様化する災害及び異常気象により大規模化している自然災害に的確に対応するとともに、被害を最小限にとどめるため、近隣消防本部及び他機関と実践的な合同訓練を実施し、効果的な部隊訓練など、応援体制の連携強化を図った。

ア 火災件数 42 件

イ 各種訓練の実施状況

- ・「新東名高速道路多重事故における関係機関合同訓練」
(伊勢原市、中日本高速道路株式会社及び中日本ハイウェイ・パトロール東京株式会社)
- ・「小田急電鉄株式会社及び3市消防本部合同軌道事故救助訓練」
(小田急電鉄株式会社、厚木市及び伊勢原市)
- ・「秦野警察、県警航空隊及び消防合同救助訓練」
(秦野警察署山岳遭難救助隊、神奈川県警察航空隊)

(4) 住宅等防火対策経費

[予防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
585,000	524,627	国庫		地方債		
		県費		その他	524,627	

幼年期の火遊びが原因となる火災を防ぐため、様々な講習を通じて、火災のおそろしさや火災に遭遇した際の安全確保策等を伝える防火教育を推進した。

- ・防火講話等 4月～令和5年2月 88回 3,984人
- ・幼年消防クラブ1日消防士体験等 11月～令和5年1月 参加6クラブ 159人

(5) 救急活動業務費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,143,600	3,108,828	国庫		地方債		2,792,999
		県費		その他	315,829	

救急出動に伴う傷病者の救命効果の向上を図るため、応急処置に必要な救急資器材を整備した。

・救急活動の状況

出動件数	搬送件数	搬送人員	不搬送件数
10,186件	8,707件	8,756人	1,479件

(6) メディカルコントロール事業費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
8,011,380	7,833,204	国庫		地方債		7,060,931
		県費		その他	772,273	

高度化する救急活動に対応するため、救急救命士が行う救急救命処置等の質を確保し、湘南地区メディカルコントロール協議会の指定する検証範囲に示される救急事案について、医師による検証を行うとともに、救命効果を向上させるための知識及び技術の修得に努めた。

また、「秦野市派遣型救急ワークステーション」による救急医療体制の強化を図った。

ア 医師による検証並びに指示、指導及び助言

- ・検証件数 132 件
- ・指示、指導及び助言件数 306 件

イ 実習等受講者数

- ・救急救命士就業前病院実習 1 人
- ・救急救命士再教育病院実習 41 人
- ・気管挿管病院実習 3 人
- ・ビデオ喉頭鏡気管挿管病院実習 2 人

ウ 救急ワークステーション出動件数 273 件

(7) 災害対策資機材整備費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,741,120	4,673,352	国庫		地方債	4,673,352
		県費		その他	

大規模地震の発生が危惧されるため、災害対策資機材等を活用した部隊想定訓練を実施するとともに、資機材の維持管理に努めた。

- ・特殊災害用除染シャワーの購入 1 式 1,419,000 円
- ・陽圧式化学防護服の賃貸借 8 着 604,560 円
- ・ガス検知器の賃貸借 5 器 321,408 円
- ・空気呼吸器及び空気ボンベの購入 3 器、7 本 1,969,000 円

(8) 応急手当普及啓発推進費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,209,000	1,034,263	国庫		地方債	583,263
		県費	291,000	その他 160,000	

多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけ、傷病者への積極的な応急手当が実施できるよう、心肺蘇生法や AED の使用方法を中心とした応急手当講習会を開催した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、講習会の中止及び時間短縮や開催規模の縮小など、一部内容を変更して実施した。

ア 応急手当講習会の状況

区分	回数(回)	受講者数(人)
普通救命講習Ⅰ	14	282
普通救命講習Ⅱ	4	89
普通救命講習Ⅲ	2	46
上級救命講習	5	104
普及員講習	3	18
救命入門	44	1,607
その他の講習	15	218
合計	87	2,364

イ 救急救命認定施設（救マーク）表示の状況

認定数	取消数	令和5年3月末日現在 認定施設数
3	2	306

(9) 庁舎維持管理費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
32,168,000	30,429,121	国庫		地方債	30,429,121
		県費		その他	

消防庁舎を適正に管理し、災害活動拠点としての機能を維持するとともに、職場環境の衛生管理に努めた。

(10) 通信施設維持管理費

[情報指令課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
44,122,135	43,061,223	国庫		地方債	43,061,223
		県費		その他	

119番通報を受信する消防総合指令システムの機能を維持するため、指令システムの安定かつ確実な運用を図った。

ア 119番通報受信状況

区分	加入電話	携帯電話	転送	計
通報件数	5,912件	5,861件	599件	12,372件

イ 消防総合指令システム等の維持管理

・通信料（加入電話料、携帯電話料、ビジネスイーサ回線使用料等）	12,196,820円
・消防通信総合指令装置保守委託	9,284,000円
・消防救急デジタル無線（活動波）保守委託	7,928,800円
・消防救急デジタル無線（共通波）保守委託	5,745,300円
・Net119緊急通報システムに係る機器等の賃貸借	594,000円
・位置情報通知用IP-VPN光回線改修委託	530,200円
・指令台システム改修委託	1,687,400円

(11) 職員研修費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,922,000	5,420,982	国庫		地方債	5,420,982
		県費		その他	

大規模自然災害や特殊災害など、多種多様化する消防業務に対応するため、専門的な知識や高度な技術等を習得するとともに、幅広い見識を持った職員の育成を図った。

- ・消防学校派遣（専科教育等） 30人
- ・消防大学校（新任消防長・学校長科、幹部科） 2人
- ・救急救命士養成 1人
- ・ハラスメント研修（指導的立場の職員） 107人
- ・その他の研修 25人

(12) 感染防止等対策事業費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,319,600	1,318,724	国庫		地方債		1,318,724
		県費		その他		

新型感染症に対応した救急出動等を実施するため、感染防止等対策資器材を整備した。

- ・感染防止衣等消耗品（感染防止衣、ゴーグル、マスク） 1,081,124円

(13) 火災出動等費用弁償

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
5,590,000	5,179,800	国庫		地方債		5,179,800
		県費		その他		

「秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」に基づき、水火災、警戒、訓練等の職務に従事した消防団員に対し、出動手当を支給した。

- ・災害出動（7件） 4月7日ほか 延べ136人
- ・消防団幹部研修 4月10日 52人
- ・新入団員研修 4月17日 19人
- ・第54回神奈川県消防操法大会及び操法訓練 7月27日ほか 428人
- ・防災研修会 8月7日 51人
- ・更新車両取扱い訓練 8月28日ほか 23人
- ・防災訓練 9月4日 282人
- ・たばこ祭警備 9月25日 86人
- ・消防団フェスティバル 11月3日 114人
- ・市民の日パレード 11月3日 72人
- ・歳末火災特別警戒及び激励式 12月28日 328人
- ・出初式 令和5年1月14日 272人
- ・文化財消防訓練 令和5年1月26日 5人
- ・消防団総合訓練 令和5年2月26日 67人

(14) 団員被服等購入費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,366,000	2,338,600	国庫		地方債		1,198,600
		県費	1,140,000	その他		

「秦野市消防団の組織等に関する規則」に基づき、消防団員の安全確保のため、個人装備品を配備するとともに、防火衣及び防火長靴を整備した。

また、切創防止用防護衣及び救命胴衣を各分団部へ新たに配備した。

(15) 消防団広報事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
340,000	254,228	国庫		地方債		127,228
		県費	127,000	その他		

消防団への入団促進及び組織の活性化を図るため、広報はだの「消防団特集号」を発行し、消防団のPRを実施した。

・広報はだの「消防団特集号」

掲載日 9月15日号

内 容 消防団員の紹介等

(16) 防火水槽整備事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
13,050,000	12,805,100	国庫		地方債		12,805,100
		県費		その他		

老朽化した防火水槽3基を撤去した。

ア 実績

防火水槽撤去工事（菖蒲地内、堀川地内、鶴巻北二丁目地内） 12,305,260円

防火水槽吸管投入孔かさ上げ工事（戸川地内） 499,840円

イ 防火水槽設置状況（令和5年3月末日現在）

容 量	基 数 (基)
20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	305
40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	599
60 m ³ 以上 100 m ³ 未満	213
100 m ³ 以上	22
計	1,139

(17) 消火栓整備工事負担金

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,804,000	9,337,585	国庫		地方債		9,337,585
		県費		その他		

地域の消防水利の確保のため、消火栓の更新整備及び維持管理を実施した。

ア 実績

- ・更新 7基
- ・修理 12基

イ 消火栓設置状況（令和5年3月末日現在）

- ・総数 2,022基

(18) 消防施設維持補修事業費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
30,730,000	25,911,270	国庫		地方債		25,911,270
		県費		その他		

消防施設の設備更新を計画的に実施するとともに、適切に維持管理し、長寿命化に努めた。

また、職場環境の改善を図るため、大根分署外構等改修工事に併せて事務室等の什器類を更新した。

- ・消防署鶴巻分署高圧引込設備更新工事 2,702,700円
- ・消防署鶴巻分署等空調設備更新工事 9,998,010円
- ・消防署大根分署外構等改修工事 8,415,000円
- ・消防署大根分署事務机等の備品購入 3,509,440円

(19) 消防団車庫待機室整備事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
45,205,000	42,802,870	国庫		地方債	28,200,000	3,731,870
		県費	10,871,000	その他		

消防団活動拠点施設の強化を図るため、消防団車庫待機室の新築工事、環境整備等を実施した。

- ・第5分団第3部新築工事（下大槻） 37,051,300円
- ・第1分団第3部ほか3棟トイレ改修工事 1,743,390円
- ・第1分団第3部外壁塗装工事（河原町） 2,593,800円
- ・警鐘柱撤去（堀西） 165,000円

(20) 救急高度化整備事業費

[警防課・消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
70,685,000	62,655,890	国庫	13,593,000	地方債	22,800,000	17,577,890
		県費	8,685,000	その他		

消防力の充実強化を図るため、消防署の本署と南分署の高規格救急自動車をそれぞれ更新するとともに、各車両の高度救急救命処置用資器材を更新した。

(21) 団用消防車両購入費（繰越明許分を含む。）

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
51,634,000	49,434,000	国庫		地方債	36,000,000	34,000
		県費	13,332,000	その他	68,000	

地域消防力の充実強化を図るため、更新年限17年を経過した消防団用車両を更新した。

- ・第1分団第8部（曾屋）、第3分団第4部（蓑毛） 25,300,000円
（繰越明許分）
- ・第1分団第1部（曾屋）、第1分団第2部（水神町） 24,134,000円

(22) 本部・署用消防車両購入費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
20,519,000	16,390,000	国庫		地方債	16,300,000	90,000
		県費		その他		

消防力の充実強化を図るため、消防署本署の資機材搬送車1台を更新した。

(23) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）施設等整備事業費

[消防総務課・情報指令課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
212,186,000	143,711,591	国庫		地方債	44,500,000	23,456,297
		県費	12,195,000	その他	63,560,294	

本市と伊勢原市との消防通信指令事務の共同運用に伴い、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）を整備するため、建設工事（建築・電気・機械）（令和4年度継続費設定）に着手するとともに、消防総合指令システム・消防救急デジタル無線の整備に係る調達支援業務を実施した。

- ・秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（仮称）建設工事（建築・電気・機械） 133,489,500円
- ・消防総合指令システム・消防救急デジタル無線整備調達支援及び監理委託 10,121,166円

(24) 水防対策費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,259,000	89,923	国庫		地方債		89,923
		県費		その他		

消防対策本部の運営能力の向上を図るため、消防対策本部運営訓練を実施した。

(25) 防災訓練費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,204,000	987,208	国庫		地方債		987,208
		県費		その他		

新型コロナウイルス対策のため、総合防災訓練合同訓練会場での訓練を中止とし、各家庭や自主防災会避難場所等で訓練を実施した。

- ・総合防災訓練参加状況
自主防災会 24,833人

(26) 防災組織普及・啓発経費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,126,000	945,599	国庫	335,000	地方債		443,599
		県費	167,000	その他		

市民や自主防災会が災害時に適切な行動が取れるよう、各種の防災講習会や講演会、研修会等を開催し、防災意識の高揚に努めた。

- ア 自主防災組織数 239団体（令和5年3月末日現在）
- イ 防災講習会 開催回数 48回 参加者数 2,442人
- ウ 幼児防災教育 開催回数 31回 参加者数 620人

(27) 非常配備経費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
26,608,000	22,831,708	国庫	3,306,000	地方債		18,204,708
		県費	1,221,000	その他	100,000	

大雨洪水警報等発表時の対応として、職員を配置し、災害予防・復旧等に当たった。

また、災害による避難所の状況や被害状況などの災害情報をWeb上からリアルタイムに提供する「秦野市総合防災情報システム」を導入した。

・非常配備と被害状況

	要 因	動員回数(回)	職員動員数(人)	主な被害
4月	大雨・雷注意報	2	36	なし
5月	大雨・洪水注意報	1	131	停電
7月	大雨・洪水注意報 大雨警報	3	166	停電
8月	大雨・洪水注意報 大雨・洪水警報	4	213	道路冠水、停電
9月	大雨・洪水注意報 大雨警報	5	194	道路冠水、土砂流失
11月	大雨・洪水注意報	1	28	なし
計		16	768	

- ・気象観測装置賃借料（旧上幼稚園、消防本部、鶴巻公民館） 3,012,900円
- ・防災気象総合情報サービス使用料 6,874,560円
- ・IoT多点観測システムによる河川水位等情報提供サービス 2,269,300円
- ・土砂災害監視システム委託 999,900円
- ・総合防災情報システムの賃貸借 4,342,800円

(28) 緊急情報メール配信事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,372,460	3,373,240	国庫		地方債		2,810,240
		県費	563,000	その他		

緊急時の情報伝達を充実させるため、携帯電話のメール機能を活用した情報配信事業について、各種講習会で周知し、登録者の増加を図った。

また、情報入手が困難な方に対し、緊急情報メールの内容を登録した電話やファックスへプッシュ型通知で配信するシステムの運用を開始するとともに、有料回線であった防災行政無線テレホンサービスのフリーダイヤル化を実施した。

- ・登録者数 31,329件（令和5年3月末日現在）

(29) デジタル移動無線整備費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
4,089,000	4,009,185	国庫		地方債		4,009,185
		県費		その他		

災害時の救助活動や復旧活動において、迅速かつ的確に、災害規模や災害現場の状況等の情報収集を可能にする通信手段であるデジタル移動無線の維持管理を実施した。

- ・携帯用電池パック購入 30式 798,600円
- ・MCA無線機配備数 99局（令和5年3月末日現在）

(30) 避難所環境整備事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,886,000	10,868,550	国庫		地方債		9,960,550
		県費	908,000	その他		

アルファ化米や飲料水、液体ミルク等の備蓄品購入のほか、避難所を運営するうえで必要な資機材を配備した。

- ・食料及び飲料水（継続配備）
アルファ化米、粉ミルク、液体ミルク、離乳食、おいしい秦野の水
- ・救急滅菌交換キット
- ・災害備蓄用毛布の洗浄及び梱包替え（委託）

(31) 防災行政無線維持管理費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,965,540	12,005,895	国庫		地方債	1,100,000	9,409,895
		県費	1,496,000	その他		

災害時等の情報を市民に的確に伝達するため、防災行政無線屋外受信装置（固定系）の維持管理を行い、老朽化した設備の更新等を実施した。

- ・屋外受信装置 建替1基
- ・簡易型受信装置 新設1基

(32) 自主防災組織活性化事業補助金

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,803,000	3,436,940	国庫		地方債		2,317,940
		県費	1,119,000	その他		

自主防災会が災害時に備え、購入する資機材や保管用倉庫の設置に対し、補助金を交付した。

- ・補助件数 55件（資機材購入50件、防災備蓄倉庫設置5件）

(33) 自然災害対策事業補助金

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,802,000	1,654,000	国庫	263,000	地方債		1,391,000
		県費		その他		

激甚化する風水害による被害の未然防止や土砂災害等の被災者を支援するため、危険木の伐採費用に対する補助金を交付した。

また、国の交付金を活用し、危険ブロック塀等の撤去経費に対して補助金を交付した。

- ・危険木伐採工事等補助金 8件 686,000円
- ・ブロック塀等防災工事補助金 10件 968,000円

(34) 自宅療養者等支援事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,607,000	2,300,464	国庫	2,300,464	地方債		
		県費		その他		

新型コロナウイルスに罹患した自宅療養者等、濃厚接触者のうち、親族等から支援を受けることができない方に対して食料品等を提供することで、不安の解消に努めた。

- ア 支援した世帯件数 667世帯
- イ 支援した自宅療養者等数 992人
- ウ 支援した濃厚接触者数 1,015人

(9) 教育費

○ 幼児教育・保育の質の充実

令和3年3月に策定した「幼児教育・保育環境整備計画」に基づき、「園小接続カリキュラム」モデルの策定や「乳幼児教育保育支援センター」機能の創設に向けた検討を進めるとともに、ほりかわ幼稚園のこども園化に向け、基本方針を策定し、運営法人の募集を実施した。

引き続き、公私や園種の枠を超えた園小中一貫教育の推進を図る。

○ 学校における業務改善

「学校業務改善推進方針」に基づき、小・中学校全校にスクールサポートスタッフを引き続き配置するとともに、授業・テスト・保護者連絡等における学校ICTの活用拡大や小学校給食費に公会計を導入するなど、教職員の負担軽減策に取り組んだ。

引き続き、学校における働き方改革の計画的かつ効果的な推進を図る。

○ 教育水準の改善・向上

全国14の自治体と連携して実施している、非認知能力と児童・生徒一人ひとりの学力の伸びに着目した「学びの基盤プロジェクト」では、国の「地方教育アドバイザー」制度を活用することで拡充を図るとともに、寺子屋事業を市内2地区に拡充し、放課後の学習支援体制を強化した。

引き続き、「学びの基盤プロジェクト」を軸に、各校と協働して学力向上に努めるとともに、寺子屋事業の充実に向け、地域と学校の連携の強化に努める。

○ インクルーシブ教育の推進

新たに特別支援教育等コーディネーターを2名配置するとともに、小・中学校の特別支援学級介助員を増員することにより、園小中一貫教育の視点を踏まえたインクルーシブ教育の推進を図った。

○ 休日の学校部活動の地域移行

児童生徒の文化・スポーツ活動に積極的に親しむ機会の充実と、部活動の意義の継承・発展をしながらの新しい価値の創出に向け、市内にモデル校を設置し、休日の学校部活動の段階的な地域移行について実証研究に取り組んだ。

引き続き、モデル校による実証研究を拡充し、休日の学校部活動の地

域移行に取り組む。

○ 小・中学校におけるICT化の推進

GIGAスクール構想の実現に向け、各校でICTの利活用に意欲的な教職員をICTマイスターとして委嘱し、各校の活用事例や課題への対処法などを情報共有した。

引き続き、小学5年生から中学3年生までに、AI学習ドリルを運用するとともに、ICT活用による校務のデジタル化及び事務の効率化を図る。

○ 学校施設の安全確保対策

非構造部材の耐震化等の観点から、小・中学校全校において、現状の照明設備をLED照明に交換するとともに、小学校4校、中学校3校において、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付することで、学習環境の改善を図った。

また、土砂災害特別警戒区域に指定された渋沢中学校急傾斜面の安全対策について、土砂の防護柵を施工する整備方針を策定するとともに、詳細設計を実施した。

○ 市民総ぐるみによる学校給食の推進

秦野市農業協同組合や秦野商工会議所との連携により、中学校給食に係る食材の約8割を市内の生産者や商業者から調達し、地産地消を推進するとともに、地域経済の活性化を図った。

また、地場産品を活用した献立を提供する「ふるさと秦野食育DAY」を創設し、地産地消や食育向上に取り組んだ。

さらに、保護者の給食費納入の利便性向上や教職員の多忙化解消を図るため、中学校に引き続き小学校でも、公会計による徴収及び管理を開始した。

なお、物価が高騰する中で、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量を維持した。

○ 通学路の安全対策

新たに「秦野市通学路安全対策推進懇話会」を設置し、保護者及び地域の代表や学識経験者等による専門的見地からの意見や助言を受け、効果的な安全対策の実施に努めた。

引き続き、危険個所に応じた対策の計画的かつ着実な推進を図る。

○ 生涯学習の推進

あらゆる世代を対象とした質の高い学びの場の提供に努めるとともに、地域に身近な公民館で、デジタル活用に関する理解が十分ではない高齢者を対象としたスマートフォン体験講座を実施し、デジタルデバイド解消に取り組んだ。

引き続き、講座等の申込については、パソコンやスマートフォンからの手続を推進し、対面形式と併せて、オンラインを活用した講演会を開催するなど、市民のニーズを把握しながら利便性の向上を図る。

○ 文化財の保護と活用

はだの歴史博物館では、桜土手古墳公園や周辺のにぎわい創造のため、キッチンカー等が出店した「お花見フェア2023」を開催した。

令和4年8月には、源実朝ゆかりの金剛寺が所有する「木造阿弥陀三尊立像」を市の重要文化財に指定した。

また、国登録記念物である震生湖の誕生100周年イベントとして、はだの歴史博物館や南及び南が丘公民館を会場とした写真展や現地見学会を開催し、普及啓発を図った。

さらに、地域の魅力ある文化資源を掘り起こすため、本町四ツ角周辺の近代建築物の国登録有形文化財への登録に向け、文化庁調査官による視察を受け入れるとともに、市民の機運醸成のため、街歩きイベントを実施した。

引き続き、文化財の保護及び活用の拡充を図る。

○ 公民館の改修

本町公民館の屋上防水工事をはじめ、本町、渋沢、鶴巻、南が丘及び堀川の各公民館のトイレ改修工事を実施し、施設の長寿命化と利用環境の向上を図った。

引き続き、老朽化した設備の計画的な改修を進めるとともに、利用環境の向上に努める。

○ 電子書籍サービスの導入

「図書館基本計画後期計画」に基づき、多様化するニーズに対応するため、非来館型のサービスとして、令和4年10月から電子書籍サービスを開始し、図書館利用者の利便性の向上を図った。

引き続き、市民の生涯学習活動の拠点として、資料の充実や読書環境の向上に努める。

(1) 教育委員会運営費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,403,293	8,232,951	国庫		地方債	8,232,951
		県費		その他	

教育委員会会議を開催し、教育に関する諸問題について審議するとともに、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育課題について協議するなど、より良い教育行政の推進に努めた。

- ・委員数 4人 任期 4年
- ・教育委員会会議の開催 定例12回
- ・総合教育会議の開催 2回

(2) 教育委員会表彰費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
268,707	244,894	国庫		地方債	244,894
		県費		その他	

本市の教育、学術及びスポーツの振興に寄与し、その功績及び教育等の成果が顕著であった個人・団体を表彰した。

なお、表彰式については、出席者数を減らすとともに、基本的な感染症対策を実施したうえで開催した。

ア 教育功労者等表彰式

- ・表彰式 令和5年1月21日 メタックス体育館はだの 第1武道場
- ・表彰状贈呈 個人 40人 団体 7団体
- ・感謝状贈呈 個人 15人

イ 教育長表彰式

- ・表彰式 令和5年1月21日 メタックス体育館はだの 第1武道場
- ・表彰状贈呈 個人 36人 団体 6団体

(3) 学校事故見舞金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
150,000	30,000	国庫		地方債	30,000
		県費		その他	

「秦野市学校災害見舞金贈呈要綱」に基づき、学校管理下において災害を受けた児童・生徒の保護者に対し、見舞金を贈呈した。

- ・医療見舞金（歯科補綴） 1件 30,000円

(4) 教育指導運営費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,355,000	11,046,450	国庫	1,368,000	地方債		9,678,450
		県費		その他		

外国にルーツを持つ児童・生徒に対して日本語習得や生活習慣の定着等の支援を行うため、指導協力者を派遣した。

また、各種競技や文化的な活動に専門的知識と技能を有する市民ボランティアを指導協力者として各校に派遣し、部活動指導の充実と教職員の多忙化解消に努めた。

- ・外国人児童生徒日本語指導推進事業（指導協力者14人 1,280回）
- ・中学校部活動指導協力者派遣事業（指導協力者53人 2,462回）

(5) 地域学校協働活動推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,076,000	1,823,550	国庫		地方債		685,550
		県費	938,000	その他	200,000	

子どもたちの健全育成を図るため、各中学校区を単位とした「子どもを育む中学校区懇談会」を組織するとともに、学校と地域が協働し、異世代交流活動等を実施した。

また、放課後の学習機会や家庭学習の充実を図るため、北及び堀川小学校、北及び渋沢中学校の児童・生徒を対象として、北、堀川、渋沢、それぞれの公民館を活用することで、地域に根差した寺子屋方式による放課後学習支援教室を実施した。

- ・北っ子チャレンジ教室（小学生対象）参加者数 30人
- ・堀っ子チャレンジ教室（小学生対象）参加者数 27人
- ・はだの学びっ子教室（中学生対象）参加者数 12人

(6) いじめ・不登校対策事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
956,000	911,116	国庫		地方債		881,116
		県費	30,000	その他		

児童・生徒の主体性を生かしたいじめ根絶運動に取り組むとともに、家庭や地域へ啓発運動を広げ、いじめ根絶を目指すため、「いじめを生まない学級・学年・学校風土づくりを目指すためには何が必要なのか」について協議した。

また、いじめ不登校対策において、心理の専門家による支援が重要となってきたことを踏まえ、いじめ対策等巡回教育相談事業として、各校からの要請に応じて臨床心理士を派遣するとともに、各小・中学校と情報交換・連携の向上を図り、学校内外でのいじめ不登校対策等に努めた。

- ア いじめ対策等巡回教育相談事業 (30回)
 イ 研修会等の開催
 ・いじめ問題対策調査委員会 2回
 ・いじめを考える児童生徒委員会 4回

(7) 国際理解教育推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
25,818,000	24,171,522	国庫		地方債	24,171,522
		県費		その他	

英語を母国語とする外国語指導助手 (ALT) 6人を全ての小・中学校に派遣した。

また、英語教育に長年取り組んでいる上智大学短期大学部の学生が各小学校の要請に応じ、授業協力者として授業を支援することで、児童・生徒の英語に対する興味・関心を高めるとともに、コミュニケーション能力の向上を図るなど、外国語教育の充実に努めた。

- ・英語教育推進事業 外国語指導助手 (ALT) 6人を派遣 派遣日数 延べ965日
- ・小学校外国語活動授業支援協力者 (イングリッシュフレンド)
派遣校数 9校 派遣授業回数 延べ45回 派遣学生数 延べ281人

(8) コミュニティ・スクール研究実践事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,833,000	2,051,683	国庫		地方債	1,211,683
		県費	840,000	その他	

地域とともにある学校づくりを推進するため、大根及び北中学校区を新たに学校運営協議会設置校とし、地域への啓発や学校支援体制づくりに取り組んだ。

また、本町及び南小学校を研究推進校に指定し、コミュニティ・スクール有識者による講演など、学校運営協議会の導入に向けた研修を実施した。

(9) かながわ学びづくり推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
417,000	412,000	国庫		地方債	
		県費	412,000	その他	

教職員の授業力向上を図り、児童・生徒の学力向上につなげるため、3中学校区 (本町・大根・渋沢) を研究校に指定し、公開授業研究会等を通して学校研究の推進に努めた。

(10) 学校業務改善推進事業費

[教職員課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,356,200	8,950,273	国庫		地方債	8,950,273
		県費		その他	

「学校業務改善推進方針」に基づき、学校における働き方改革を進めるため、スクールサポートスタッフを市内小・中学校全校（22校）に26人配置し、教職員の負担軽減に努めた。

(11) 学力向上推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,702,000	9,294,148	国庫		地方債	6,168,762
		県費	90,000	その他 3,035,386	

「非認知能力」と「個の伸び」に着目した「学びの基盤プロジェクト」の一環として、小学校6校（東・北・広畑・南が丘・大根・渋沢）・中学校2校（東・南が丘）で、独自の学力調査とフィードバック及び好事例の共有を、学校と教育委員会が協働して実施し、授業改善に取り組んだ。

また、教育行政及び学校運営に見識が深い教育支援アドバイザーを派遣し、各校の教育課題に対するアドバイスを行ったほか、小学校5校、中学校2校を学力向上推進研究校に指定するとともに、学力向上アドバイザーによる学習会を開催するなど、学校支援体制の強化を図った。

さらに、民間事業者と連携し、授業改善を図る授業力向上プロジェクトに継続して取り組むとともに、子どもたちの確かな学力の定着や発達特性、日本語習得の支援など、教育的配慮が求められる児童・生徒に対し、きめ細やかな対応を行うため、近隣の大学と連携し、小・中学校に支援協力者（大学生・大学院生）を派遣した。

派遣協力者	派遣校	派遣回数
日本語指導支援協力者（カレッジフレンド）	小学校6校、中学校2校	363回
発達障害児等支援協力者（メンタルフレンド）	小学校4校、中学校1校	105回

(12) 地域部活動推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,348,000	2,583,926	国庫		地方債	865,600
		県費	1,718,326	その他	

休日の学校部活動の段階的な地域移行について、東中学校サッカー部、大根中学校体操部、南中学校吹奏楽部のほか、市内9校の剣道部において、実証研究に取り組んだ。

(13) 調査研究事務費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
572,000	487,255	国庫		地方債		487,255
		県費		その他		

教育水準の改善向上を図るため、視聴覚資料・図書・教育研究資料・指導案等の有効活用や教育課題の調査等を行った。

また、教職員のライフステージに沿って、資質向上及び指導力向上を図るための研修を実施した。

さらに、緊急性の高い教育課題についての研修講座を随時開催した。

ア 教育研修事業

教育研究発表会における研修会、ICT活用研修会、理科教育研修講座、関東大震災100周年記念研修会等を実施し、教職員の資質向上と学校の教育活動の充実に向けた実践的な研修の充実を図った。

イ 調査研究事業

園小接続カリキュラム研究部会、ふるさと科研究推進部会、ふるさとはだの資料集デジタル化推進部会を開き、調査研究の推進に努めた。

(14) 教育支援教室事業費

[教職員課・教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
10,741,698	10,347,619	国庫		地方債		10,347,619
		県費		その他		

教育相談等を通して、一人ひとりの抱えている課題を明確化し、個々の状態に応じた学習活動と学習意欲の高揚を図るとともに、児童・生徒が主体的に課題克服に取り組めるよう、自立に向けた段階的な支援を実施した。

また、学校・家庭・関係機関等が連携する中で、様々な立場の大人が関わるようなネットワークの整備に努めながら、子どもたちの主体性や社会性を高めるための支援を行うとともに、専任教諭と教室担当指導主事が積極的に学校を訪問し、各小・中学校での支援会議への参加のほか、保護者へのアドバイスや教員等の研修など、具体的な支援活動に努めた。

- ・支援会議や関係機関との連絡会等への専門相談員の参加回数 99回

(15) はだのっ子アワード事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
282,000	265,030	国庫		地方債		245,030
		県費		その他	20,000	

秦野市に関する検定に合格した子どもたちや各地区の史跡などを巡り、学びながら感想を記入する体験マップを作成した子どもたちを表彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちの育成に努めるとともに、読書に意欲的に取り組んだ子どもたちへ認定書を発行した。

- ・はだのっ子アワード表彰式表彰者数 22 人
- ・はだのっ子アワードふるさと秦野検定受検者数 814 人
- ・はだのっ子アワード体験活動部門エリア賞認定者数 75 人
- ・はだのっ子アワード読書活動部門認定証発行数 342 枚

(16) 学校環境管理システム事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
36,000	35,695	国庫		地方債		35,695
		県費		その他		

環境負荷の低減及び資源循環型の持続可能な社会を目指し、環境配慮行動意識の高い子どもたちを育成するため、環境活動「エコキッズはだの」を実施した。事業の推進に当たっては、PDCA サイクルの概念に基づく推進委員による点検・評価を取り入れるとともに、環境活動の工夫・発展に向け、東海大学との連携を図った。

(17) 学校 ICT 推進事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
27,705,000	26,029,190	国庫	25,553,990	地方債		475,200
		県費		その他		

2 人の ICT 支援員がそれぞれの専門性を生かし、校務支援ソフトの運用、タブレット端末の活用など、延べ 218 回にわたって学校を訪問し、ICT 活用の推進に係る業務支援を実施した。

また、文部科学省と協働した教育分野における DX（デジタルトランスフォーメーション）を目指し、小学 5 年生から中学 3 年生までに、AI 学習ドリルを導入し、個別最適な学びの実現を図った。

(18) 訪問型個別支援事業費

[教育総務課・教職員課・教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
9,489,000	8,625,227	国庫	109,000	地方債		8,482,227
		県費	34,000	その他		

教育現場において実務経験がある元教職員、教職を志す学生など、児童・生徒の発達支援に関する知識及び経験を有する多くの大人が支援員として関わることで、一人ひとりに応じたきめ細やかな支援の充実を図った。

また、スクールソーシャルワーカーを活用し、校内のケース会議等への出席や保護者との面談を随時行うことで、学校や関係機関と連携した家庭への支援の充実を図った。

(19) 安全確保対策事業費 (小学校)

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
48,237,674	16,147,594	国庫		地方債		3,523,077
		県費		その他	12,624,517	

児童が安全・安心な学校生活を送るとともに、学習に専念できる環境整備を図るため、必要な防犯・防災対策を講じた。

- ・窓ガラス飛散防止フィルムの貼付 12,624,517 円
- ・非常用飲料水等の配備 146,556 円
- ・防犯ブザー及び登校班長旗等の購入 910,371 円
- ・画像監視カメラ録画装置の保守点検 940,476 円
- ・画像監視カメラ録画装置の賃貸借 1,525,674 円

(20) 小学校運営費及び小学校教育費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
67,872,047	66,675,930	国庫	1,488,478	地方債		63,580,957
		県費		その他	1,606,495	

小学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

- ・校務用消耗品費 16,369,973 円
- ・卒業記念品、運動会等行事用賞品代 1,510,984 円
- ・校務用備品購入費等 7,307,899 円
- ・義務教育教材消耗品費・修繕料 26,252,592 円
- ・義務教育教材備品購入費 2,917,816 円
- ・教師用教科書・指導書等 2,861,833 円
- ・学校司書報酬等 7,427,194 円
- ・その他 2,027,639 円

(21) 小学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
88,160,515	87,987,190	国庫	16,701,987	地方債		71,285,203
		県費		その他		

情報教育の推進及び教職員等の事務の効率化を目的として、パソコン (529 台)、タブレット (113 台) 及び大型テレビモニター (260 台) を計画的に配置・運用した。

また、国の GIGA スクール構想に伴い、令和 2 年度に導入した児童一人 1 台の学習用端末 (8,347 台) 及び校内ネットワークの維持管理を行うとともに、オンライン授業を円滑に実施するためのタブレット端末 (144 台) 及び周辺装置を導入し、学校教育の情報化の推進に努めた。

・校内無線ネットワーク維持管理費用	17,688,000 円
・学習用端末関係費用（保守、予備機購入）	10,372,010 円
・学習支援ソフト使用料	6,445,890 円
・オンライン授業用機器購入費用	5,268,632 円
・タブレット端末（iPad）経費	1,327,810 円
・校務用サーバ類賃貸借料	23,135,302 円
・校務用パソコン等関係費用	16,261,453 円
・校務用ネットワーク維持管理費用	4,315,802 円
・学校配当消耗品費	1,882,236 円
・その他事務費	1,290,055 円

(22) 小学校教育支援助手派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
70,906,539	67,338,179	国庫		地方債	67,338,179
		県費		その他	

全ての小学校に 57 人の教育支援助手を派遣し、児童への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図るとともに、基本的な生活習慣の形成など、学校への適応力の向上に努め、支援体制の充実を図った。

(23) 通学路安全対策事業費

[教育指導課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
568,000	537,100	国庫	179,000	地方債	358,100
		県費		その他	

警察官 OB 等をスクールガードリーダーとして派遣し、地域ボランティアの養成、危機管理体制に対する指導・助言や定期的な園・学校内外の巡回パトロールを行い、安全・安心な体制づくりを推進した。

また、地域及び保護者の代表、学識経験者等による秦野市通学路安全対策推進懇話会を新設し、3 回の会議を通じて専門的見地からの助言等を受け、通学路の安全対策を着実かつ計画的に推進した。

さらに、通学路見守りサポーター登録制度を創設し、地域との連携による登下校時の見守り体制の強化に努めた。

・スクールガードリーダー報償費	299,400 円
・秦野市通学路安全対策推進懇話会有識者謝礼	54,000 円
・通学路見守りサポーター用貸与品購入費用	183,700 円

(24) 児童健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,445,630	8,010,114	国庫		地方債	8,010,114
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、児童の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
尿検査	7,499	2,062,225	児童全員
心臓検診	1,167	2,118,105	1年生全員
心臓精密検査	58	496,804	上記抽出者
結核精密検査	13	71,214	高蔓延国からの帰国者及び自覚症状がある者
就学時健康診断	1,064	1,842,500	令和5年度小学校入学予定者
その他	-	1,419,266	需用費等一式
計		8,010,114	

(25) 小学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,016,035	5,519,811	国庫		地方債	5,519,811
		県費		その他	

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施した。

また、心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

ア 教職員健康診断

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
健康診断	409	4,049,100	教職員全員
消化器検診	126	582,120	教職員(35歳以上)
大腸がん検診	217	334,180	教職員(35歳以上)
HBS抗体検査	2	3,080	学校巡回歯科衛生士
特定健康診査	199	21,890	教職員(40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	40	158,400	女性教職員等(20歳以上)
乳がん検診	21	106,260	女性教職員等(40歳以上)
計		5,255,030	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

対象者数	受診者数	金額	対象者
687人	649人	264,781円	県費及び市費の全教職員

(26) 小学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,044,000	7,034,115	国庫		地方債	7,034,115
		県費		その他	

学校の管理下で発生した事故等に対して必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象児童数 7,553人

イ 日本スポーツ振興センターからの給付

医療費 200件 999,527円

災害発生状況	件数(件)	構成比(%)	主な内容
負傷	121	100.0	
休憩時間中	51	42.2	昼食休憩時間中
各教科(科目)	42	34.7	保健体育
特別活動(学校行事を除く。)	15	12.4	日常の清掃
通学中	12	9.9	下校中
学校行事	1	0.8	運動会・体育祭
疾病	0	0	
計	121	100.0	

(27) 準要保護児童眼鏡購入費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
566,965	566,965	国庫		地方債	566,965
		県費		その他	

準要保護家庭の児童が学習に取り組むうえで、医師から眼鏡が必要であると判断された場合に、眼鏡の購入に要した費用に対して必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・眼鏡購入費 40件 566,965円

(28) 小学校給食調理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
687,835,966	669,734,204	国庫	10,072,883	地方債	275,129,446
		県費	2,303,964	その他 382,227,911	

令和4年度から小学校給食費の徴収・管理業務を公会計制度に移行したことに伴い、保護者からの給食費を財源として、小学校給食の物資調達業務を学校給食会に委託した。また、各小学校では、自校方式による安全で安心な学校給食の調理、提供に努めた。

さらに、物価が高騰する中で、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量を維持した。

- ・給食調理の状況
 児童数 7,553人(5月1日現在)
 給食実施日数 185日/年
 調理員数(調理委託校を除く。) 21人(うち会計年度任用職員11人)
 直営校(4校) 東、上、広畑、南が丘
 委託校(9校) 本町、堀川、大根、南、鶴巻、西、渋沢、北、末広
- ・物資調達業務委託料 641,657,875円
- ・消耗品費 14,174,514円
- ・調理運営費 13,901,815円

(29) 小学校給食設備等維持管理費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
87,995,820	82,649,641	国庫		地方債		57,989,988
		県費	192,683	その他	24,466,970	

安全で安心な学校給食を提供するため、設備の維持管理や検査等を実施した。

- ・燃料費(プロパンガス8校、都市ガス5校) 23,181,773円
- ・備品類の修繕 6,041,238円
- ・給食用備品の購入 24,466,970円
- ・食材の検査等 150,700円
- ・包丁研磨業務等 570,390円
- ・生ごみ処理機賃借料 1,979,100円
- ・ガス等保守点検委託業務 2,329,470円
- ・設備等清掃委託業務 3,045,702円
- ・その他委託料 377,438円
- ・本町小学校給食調理室大規模改修工事 20,506,860円

(30) 準要保護児童給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
40,474,000	38,445,416	国庫		地方債		38,445,416
		県費		その他		

準要保護家庭に給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・支給者数 973人

(31) 小学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,170,000	1,170,000	国庫		地方債		1,170,000
		県費		その他		

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(32) 小学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,050,000	1,699,937	国庫	840,000	地方債	859,937
		県費		その他	

理科教育を通じて、科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

- ・11校 顕微鏡、掛図、サイエンススタンドほか

(33) 小学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,099,000	10,373,994	国庫	4,391,000	地方債	5,982,994
		県費		その他	

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する児童の保護者に対して給食費や学用品費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等	13校	1,591,406円
イ 特別支援教育就学奨励費		8,782,588円
・学校給食費	257人	5,672,424円
・通学費	4人	90,028円
・修学旅行費	48人	466,293円
・学用品等購入費	241人	1,086,185円
・新入学児童学用品費	42人	998,244円
・ことばの教室通級費	40人	93,578円
・校外活動等参加費	201人	135,960円
・オンライン通信費	85人	239,876円

(34) 特別支援教育推進費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
69,921,000	66,906,920	国庫	969,000	地方債	65,937,920
		県費		その他	

在籍児童・生徒の円滑な学習活動を支援する介助員 56人を肢体不自由学級、知的障害学級及び自閉症・情緒障害学級に配置し、自立に向けての成長発達を促進した。

派遣校	介助を必要とする児童・生徒数	介助員配置人数	在籍学級種別					
			知的障害	自閉症・情緒障害	肢体不自由	病弱	弱視	難聴
本町小学校	55人	7人	○	○	○		○	
東小学校	21人	3人	○	○				
南小学校	47人	5人	○	○		○		○
北小学校	39人	6人	○	○	○		○	
大根小学校	27人	4人	○	○				○
西小学校	29人	3人	○	○	○			
広畑小学校	13人	2人	○	○				○
渋沢小学校	56人	7人	○	○	○	○		
末広小学校	23人	3人	○	○				○
南が丘小学校	26人	4人	○	○				
堀川小学校	20人	3人	○	○				
鶴巻小学校	26人	5人	○	○				
本町中学校	46人	3人	○	○	○			
大根中学校	17人	1人	○	○				
計	445人	56人	14校	14校	5校	2校	2校	4校

(35) 要保護準要保護児童就学援助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
37,749,000	33,736,028	国庫	10,921,986	地方債		22,814,042
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に学用品費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新小学1年生の保護者に対して助成している入学学用品費について、必要とする時期に速やかに助成できるよう、入学前支給を実施した。

・援助の内容

項目	人数(人)	金額(円)
学用品費等	873	12,321,082
新入学児童学用品費(令和4年度入学後支給)	38	1,940,280
新入学児童学用品費(令和5年度入学前支給)	106	5,781,420
修学旅行費	141	2,770,145
通学費	2	41,315
オンライン通信費	873	10,881,786
計	—	33,736,028

(36) 小学校施設改修事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
65,325,000	52,577,800	国庫	10,156,000	地方債	20,000,000	20,248,100
		県費	2,160,000	その他	13,700	

快適な学習環境及び学校施設の機能を維持するため、国の交付金等を活用し、学校施設のグラウンド整備工事及び屋上防水工事を実施した。

ア 委託内訳

・外壁塗材定性分析調査委託業務 126,500 円

イ 工事内訳

・本町小学校屋内運動場棟屋上防水工事 22,281,600 円
(繰越明許分)

・広畑小学校グラウンド整備工事 30,169,700 円

(37) 安全確保対策事業費（中学校）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
32,746,418	10,818,953	国庫		地方債		1,663,470
		県費		その他	9,155,483	

生徒が安全・安心な学校生活を送るとともに、学習に専念できる環境整備を図るため、必要な防犯・防災対策を講じた。

・窓ガラス飛散防止フィルムの貼付 9,155,483 円

・非常用飲料水等の配備 76,248 円

・画像監視カメラ録画装置の保守点検 516,804 円

・画像監視カメラ録画装置の賃貸借 1,070,418 円

(38) 中学校運営費及び中学校教育費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
49,911,738	46,473,764	国庫	709,387	地方債		44,369,511
		県費		その他	1,394,866	

中学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

・校務用消耗品費 9,337,597 円

・卒業記念品、運動会等行事用賞品代 1,910,392 円

・校務用備品購入費等 6,958,559 円

・義務教育教材消耗品費・修繕料 18,275,774 円

・義務教育教材備品購入費 3,304,895 円

・教師用教科書・指導書等 2,436,372 円

・学校司書報酬等 2,705,570 円

・その他 1,544,605 円

(39) 中学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
58,026,000	56,432,295	国庫	9,260,488	地方債	47,171,807
		県費		その他	

情報教育の推進及び教職員等の事務の効率化を目的として、パソコン（346台）及び大型テレビモニター（115台）を計画的に配置・運用した。

また、国の GIGA スクール構想に伴い、令和 2 年度に導入した生徒一人 1 台の学習用端末（4,148 台）及び校内ネットワークの維持管理を行うとともに、オンライン授業を円滑に実施するためのタブレット端末（63 台）及び周辺装置を導入し、学校教育の情報化の推進に努めた。

- ・校内無線ネットワーク維持管理費用 12,012,000 円
- ・学習用端末関係費用（保守、予備機購入） 5,733,310 円
- ・学習支援ソフト使用料 3,670,920 円
- ・オンライン授業用機器購入費用 2,185,210 円
- ・校務用サーバ類賃貸借料 16,016,766 円
- ・校務用パソコン等関係費用 11,558,577 円
- ・校務用ネットワーク維持管理費用 2,987,868 円
- ・学校配当消耗品費 1,375,046 円
- ・その他事務費 892,598 円

(40) 中学校教育支援助手派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
11,527,591	10,898,787	国庫		地方債	10,898,787
		県費		その他	

全ての中学校に 9 人の教育支援助手を派遣し、生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図るとともに、基本的な生活習慣の形成など、学校への適応力の向上に努め、支援体制の充実を図った。

(41) 生徒健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
4,705,000	4,672,920	国庫		地方債	4,672,920
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、生徒の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
尿検査	3,915	1,076,625	生徒全員
心臓検診	1,237	2,245,155	1年生全員
心臓精密検査	63	583,374	上記抽出者
結核精密検査	4	21,912	高蔓延国からの帰国者及び自覚症状がある者
その他	-	745,854	需用費等一式
計		4,672,920	

(42) 中学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,282,748	2,795,804	国庫		地方債	2,795,804
		県費		その他	

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施した。

また、心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

ア 教職員健康診断

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
健康診断	212	2,098,800	教職員全員
消化器検診	60	277,200	教職員(35歳以上)
大腸がん検診	91	140,140	教職員(35歳以上)
特定健康診査	72	7,920	教職員(40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	24	95,040	女性教職員等(20歳以上)
乳がん検診	8	40,480	女性教職員等(40歳以上)
計		2,659,580	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

対象者数	受診者数	金額	対象者
348人	345人	136,224円	県費及び市費の全教職員

(43) 中学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,769,000	3,705,350	国庫		地方債	3,705,350
		県費		その他	

学校の管理下で発生した事故等に対して必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象生徒数 4,003人

イ 日本スポーツ振興センターからの給付

医療費 252件 1,641,924円

災害発生状況	件数(件)	構成比(%)	うち主な内容
負傷	129	94.2	
課外行事(部活動等)	62	45.2	体育部活動
各教科(科目)	38	27.7	保健体育
休憩時間中	22	16.1	昼食時休憩時間中
学校行事	3	2.2	運動会
特別活動(学校行事を除く。)	2	1.5	学級(ホームルーム)活動
通学中	2	1.5	登校中
疾病	8	5.8	
計	137	100.0	

(44) 準要保護生徒眼鏡購入費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,076,000	579,095	国庫		地方債	579,095
		県費		その他	

準要保護家庭の生徒が学習に取り組むうえで、医師から眼鏡が必要であると判断された場合に、眼鏡の購入に要した費用に対して必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・眼鏡購入費等 42件 579,095円

(45) 中学校給食調理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
469,059,000	450,556,512	国庫	6,390,877	地方債	216,870,254
		県費		その他 227,295,381	

令和3年12月からの中学校完全給食の提供開始に合わせて中学校給食費の徴収・管理業務に導入している公会計制度により、保護者からの給食費を財源として、中学校給食の物資調達業務を実施した。また、センター方式による安全で安心な学校給食の調理、提供に努めた。

さらに、物価が高騰する中で、保護者へ負担の増加を求めることなく、給食の質と量を維持した。

・給食調理の状況

生徒数 4,003人(5月1日現在)

給食実施日数 170日/年

学校給食センター稼働可能日数 200日/実稼働日数 198日

- ・食材購入費 239,556,342円
- ・来客賄分 16,170円
- ・学校給食センター運営業務費 210,984,000円

(46) 中学校給食設備等維持管理費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
88,256,687	88,241,259	国庫		地方債	88,241,259
		県費		その他	

安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食センター等の設備の維持管理や検査を実施した。

- ・給食用消耗品の購入 22,572 円
- ・牛乳保冷庫修繕費 163,000 円
- ・牛乳保冷庫点検委託業務 55,687 円
- ・学校給食センター建設業務費 88,000,000 円

(47) 準要保護生徒給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
28,771,000	25,159,120	国庫		地方債	25,159,120
		県費		その他	

準要保護家庭に給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・支給者数 512 人

(48) 中学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
405,000	405,000	国庫		地方債	405,000
		県費		その他	

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(49) 中学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,396,000	3,173,874	国庫	1,586,000	地方債	1,587,874
		県費		その他	

理科教育を通じて、科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

- ・8校 顕微鏡、電子てんびん、力学台車ほか

(50) 中学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
8,858,000	6,470,421	国庫	2,726,000	地方債		3,744,421
		県費		その他		

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する生徒の保護者に対して学用品費や通学費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等	9校	1,018,957円
イ 特別支援教育就学奨励費		5,451,464円
・学校給食費	118人	2,730,450円
・通学費	4人	131,481円
・修学旅行費	31人	863,580円
・学用品等購入費	94人	671,351円
・新入学生徒学用品費	33人	802,306円
・交流及び共同学習交通費	8人	4,677円
・校外活動等参加費	102人	113,412円
・オンライン通信費	39人	134,207円

(51) 要保護準要保護生徒就学援助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
45,010,000	39,191,126	国庫	7,115,274	地方債		32,075,852
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に学用品費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新中学1年生の保護者に対して助成している入学学用品費について、必要とする時期に速やかに助成できるよう、入学前支給を実施した。

・援助の内容

項目	人数(人)	金額(円)
学用品費等	512	13,020,272
新入学生徒学用品費(令和4年度入学後支給)	10	600,000
新入学生徒学用品費(令和5年度入学前支給)	147	8,820,000
修学旅行費	147	9,802,365
通学費	2	45,215
オンライン通信費	512	6,903,274
計	—	39,191,126

(52) 運動部活動顧問派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,391,000	791,826	国庫		地方債		265,826
		県費	526,000	その他		

国が推進する部活動の支援策として、各競技の専門的な技術指導が可能な指導者を部活動指導員として6人派遣し、部活動の活性化を図るとともに、生徒・保護者のニーズに対応した。

- ・派遣校数 4校（南、西、南が丘及び鶴巻中学校）

(53) 中学校施設改修事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
155,893,000	41,661,400	国庫		地方債	2,500,000	36,858,400
		県費	2,303,000	その他		

快適な学習環境及び学校施設機能を維持するため、経年劣化が進行している学校施設の受変電設備更新工事を実施した。また、土砂災害特別警戒区域に指定された渋沢中学校急傾斜面の安全対策を講じるため、詳細設計を実施した。

ア 委託内訳

- ・渋沢中学校法面改修工事設計委託業務 13,952,400円

イ 工事内訳

- ・鶴巻中学校受変電設備更新工事 27,709,000円

(54) 安全確保対策事業費（幼稚園）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
153,000	147,273	国庫		地方債		147,273
		県費		その他		

園児が安全・安心な学校生活を送るとともに、活動に専念できる環境整備を図るため、必要な防犯・防災対策を講じた。

- ・非常用飲料水等の配備 15,255円
- ・画像監視カメラ録画装置の賃貸借 132,018円

(55) 幼稚園教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
132,000	132,000	国庫		地方債		132,000
		県費		その他		

魅力ある教育活動や小・中学校、地域及び家庭との連携について研究を進め、特色ある園づくりに向けた教育活動の充実を図るため、各幼稚園等教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(56) 幼稚園型一時預かり事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,613,000	9,191,112	国庫	2,832,000	地方債	2,271,439
		県費	2,444,000	その他	

公立幼稚園における子育て支援策として、保護者の就労やリフレッシュに対応するため、全幼稚園において長期休業期間中も実施するなど、安定的かつ継続的な運営に努めた。

- ・園児数 308人 (5月1日現在)
- ・利用者数 延べ 1,472人 (月当たり平均利用者数 18人/園)
- ・利用回数 延べ 8,485回 (月当たり平均利用回数 101回/園)

(57) 幼稚園運営事務費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
68,663,000	64,510,111	国庫	842,058	地方債	63,433,053
		県費	235,000	その他	

幼稚園の円滑な管理運営と子育て支援の推進に努めた。

- ・市立幼稚園 7園 (5月1日現在)
- ・園児数 308人 (5月1日現在)
- ・職員数 教諭 36人 (うち園長7人、副園長1人、教頭6人) 加配教諭等 21人 (5月1日現在)

(58) 幼児健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
160,000	160,000	国庫		地方債	160,000
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、園児の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
尿検査	307	84,425	園児全員
結核精密検査	4	21,912	高蔓延国からの帰国者及び自覚症状がある者
その他	—	53,663	検診器具滅菌委託
計		160,000	

(59) 幼稚園教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
904,680	782,870	国庫		地方債	782,870
		県費		その他	

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施した。

また、心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

ア 教職員健康診断

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
健康診断	46	455,400	教職員全員
消化器検診	21	97,020	教職員(35歳以上)
大腸がん検診	28	43,120	教職員(35歳以上)
特定健康診査	28	3,080	教職員(40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	19	75,240	女性教職員等(20歳以上)
乳がん検診	15	75,900	女性教職員等(40歳以上)
計		749,760	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

対象者数	受診者数	金額	対象者
70人	68人	33,110円	県費及び市費の全教職員

(60) 幼稚園災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
93,195	93,195	国庫		地方債	93,195
		県費		その他	

幼稚園の管理下で発生した事故等に対して必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象園児数 307人

イ 日本スポーツ振興センターからの給付

医療費 2件 3,820円

災害発生状況	件数(件)	構成比(%)	うち主な内容
負傷	1	100.0	
課外行事	0	0	
保育中	1	100.0	保育
休憩時間中	0	0	
園行事	0	0	
特別活動(園行事を除く。)	0	0	
通園中	0	0	
疾病	0	0	
計	1	100.0	

(61) 要保護準要保護幼児給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
282,000	212,327	国庫		地方債		212,327
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に給食費（牛乳代等及び副食費（上幼稚園対象））を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・支給者数 13人

(62) 生涯学習講座開催経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
409,000	311,090	国庫		地方債		311,090
		県費		その他		

現代的・社会的・公共的課題をテーマとして、大学教授等の専門家を講師に招き、「はだの生涯学習講座」を開催した。

- ・講座回数 10回
- ・参加者数 延べ480人

(63) 生涯学習推進費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,181,000	1,015,053	国庫		地方債		926,053
		県費	89,000	その他		

家庭教育の在り方や家族の心のつながりを見つめ直す機会を提供した。

ア 家庭での日常的な出来事を川柳で表現し、家族のきずなを深めるため、「第13回秦野市親子川柳大会」を開催した（応募作品1,000句）。

イ 「家庭教育支援講演会」に石井則子氏（東海大学児童教育学部児童教育学科助教、ひろはたこども園元園長）を招き、対面での講演のほか、市公式 YouTube「はだのモーピク」で限定公開による動画配信を行った（参加者は対面36人、動画43人）。

(64) 市史資料保管活用費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,556,884	5,317,191	国庫		地方債		5,124,021
		県費		その他	193,170	

歴史資料の整理保管に努めるとともに、所蔵資料を活用し、本市の歴史的発展過程を広く紹介した。

- ア 秦野たばこ祭に合わせて、「秦野たばこ資料展」を開催した。
- イ 寄贈資料等の修理やデジタル化を実施した。
- ウ 所蔵図書、新聞記事の目録を作成した。
- エ 所蔵写真のデジタル化を行った。

(65) 文化財普及啓発経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
990,000	956,417	国庫		地方債		608,827
		県費		その他	347,590	

文化財への市民理解を深めるため、文化財等の展示とともに、文化財等の学習機会を提供した。

- ア 文化財保護強調週間に合わせて、10月30日から11月3日まで、所有者の協力を得て、はだの歴史博物館ほか3か所で市指定重要文化財の特別公開を実施した。
- イ 市内の歴史文化を紹介する「はだの歴史博物館企画展」を8回開催した。
 - ・「石が語る秦野のくらしと祈り」（来場者数 延べ10,690人）
 - ・「レンズがとらえた50年前の秦野」（来場者数 延べ7,940人）
 - ・「夏。丹沢。山小屋に行ってみました」（来場者数 延べ10,690人）
 - ・「5つの目で見た表丹沢」（来場者数 延べ7,127人）
 - ・「鎌倉時代の秦野」（来場者数 延べ9,011人）
 - ・「健康万歳！秦野の医療・衛生のあゆみ」（来場者数 延べ5,842人）
 - ・「10万都市をめざした頃－秦野市と西秦野町の合併60周年にあたって－」（来場者数 延べ6,796人）
 - ・「秦野盆地の外の世界－大根・鶴巻の歴史と文化」（来場者数 延べ9,336人）
- ウ 市内の歴史文化を学ぶため、専門家を講師に招き、「ミュージアムさくら塾」を6回開催した。
- エ 小・中学生が文化財に触れ合う体験学習の場として、「ミュージアムさくら工房親子まが玉作り教室」を開催した。
- オ 市内の文化財や歴史的風景を歩きながら見学する「ミュージアム青空レクチャー」を3回開催し、うち2回は見学コース上にある会場で写真展を併せて開催した。
- カ 古墳公園及び博物館への誘客を図るため、クイズラリー「はだの歴史探検」を実施した。

(66) 文化財保存管理経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,266,000	1,906,850	国庫		地方債		1,354,850
		県費		その他	552,000	

市民共有の財産である文化財の指定等を行ったうえで、より良い状態で後世に伝えるため、市が所蔵する文化財を適切に管理するとともに、所有者に対し、保存管理のための奨励金等を交付した。

ア 文化財保存対策

- ・二子塚古墳、念仏塚古墳草刈
- ・桜土手古墳公園樹木伐採等
- ・真静院石造六地藏お堂改修事業への補助

イ 指定文化財保存管理奨励金等

区 分	対象 (件)
保存管理奨励金	23
史跡清掃管理謝礼	1
計	24

ウ 市指定文化財の状況

区 分	対象 (件)
有形 (重要) 文化財 (建造物)	4
有形 (重要) 文化財 (絵画)	1
有形 (重要) 文化財 (彫刻)	14
有形 (重要) 文化財 (考古資料)	4
有形文化財 (民俗資料)	3
無形文化財 (民俗資料)	3
史 跡	3
天然記念物	4
計	36

(67) 博物館資料・文化財調査整理経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
8,333,079	7,017,401	国庫	1,366,850	地方債		5,317,551
		県費	333,000	その他		

未周知の埋蔵文化財を掘り起こし、保護するため、埋蔵文化財の試掘・確認調査を実施した(調査件数 20 件)。また、発掘調査報告書「秦野の遺跡 15 鶴巻上ノ原遺跡」を刊行した。さらに、開発行為に必要となる埋蔵文化財包蔵地等の地図情報についてデジタル化を行った。

(68) 桜土手古墳公園・はだの歴史博物館管理運営費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
12,507,661	11,696,540	国庫		地方債		11,361,018
		県費		その他	335,522	

桜土手古墳公園・はだの歴史博物館の適切な管理運営及びその充実に努めた。

- ・入館者数 延べ43,810人(開館日数295日)

(69) 公民館活動費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
2,516,318	2,422,754	国庫		地方債		1,782,534
		県費		その他	640,220	

教育、芸術及び文化に関する各種事業を行い、市民に学習機会を提供するとともに、市民の自主的な学習活動の支援に努めた。

ア 公民館の自主事業 (11 館) 事業数 346 事業 事業日数 779 日 参加者数 延べ 25,053 人

イ 公民館利用状況 開館日数： 346 日 (東公民館のみ 347 日)

施設名(部屋数)	利用可能 日数(日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用件数 (件)	延べ利用者数 (人)
西 公 民 館 (5)	1,730	1,565	90.5	3,083	33,914
上 公 民 館 (5)	1,730	638	36.9	987	10,698
南 公 民 館 (6)	2,076	1,559	75.1	3,179	34,696
北 公 民 館 (6)	2,076	1,486	71.6	2,463	28,368
大根公民館 (5)	1,730	1,353	78.2	2,726	31,346
東 公 民 館 (6)	2,082	1,302	62.5	2,049	23,244
鶴巻公民館 (6)	2,076	1,460	70.3	2,973	31,757
渋沢公民館 (6)	2,076	1,298	62.5	2,008	22,342
本町公民館 (7)	2,422	1,932	79.8	3,916	49,276
南が丘公民館 (7)	2,422	1,800	74.3	3,468	35,811
堀川公民館 (6)	2,076	1,724	83.0	3,902	37,739
計	22,496	16,117	71.6	30,754	339,191

※利用可能日数は、開館日数に部屋数 () 内を乗じたもの (児童室を除く。)

(70) 公民館営繕工事費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
59,050,000	46,071,850	国庫		地方債	18,327,760
		県費	2,112,000	その他	

公民館の計画的な改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、安全で快適な利用環境とするため、施設整備を実施した。

工事内容

- ・公民館トイレ改修工事 (本町、渋沢、鶴巻、南が丘、堀川) 25,632,090 円
- ・本町公民館屋上防水工事 20,439,760 円

(71) 放課後子ども教室実施経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
595,000	526,978	国庫		地方債	216,978
		県費	286,000	その他	

地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを目的として、地域住民の参画を得て放課後の安全・安心な子どもの活動拠点を確保するとともに、勉強、スポーツ、文化活動や地域住民との交流などの取組を実施した。

- ・開催回数 18 回
- ・登録児童数 47 人 (参加者数 延べ 533 人)
- ・登録ボランティア 56 人 (参加者数 延べ 148 人)

(72) 図書館施設維持管理費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
26,347,302	22,592,514	国庫		地方債		22,512,402
		県費		その他	80,112	

老朽化等により不具合が生じていた消防用設備、空調機チラーユニットなどの修繕を行ったほか、新型感染症対策を目的として、利用者用トイレの水栓をセンサー式に交換した。

また、図書館施設の適切な維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

- ・光熱水費 145,565 円
- ・修繕料 1,666,940 円
- ・委託料 8,650,961 円
- ・負担金（電気料金） 10,842,966 円
- ・その他施設管理費 1,286,082 円

(73) 図書館資料等購入経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,888,949	16,874,585	国庫		地方債		16,865,282
		県費		その他	9,303	

市民の幅広い生涯学習活動に資するよう、利用者のニーズに留意し、多様な分野の図書、記録、その他必要な資料の整備に努めた。

- ・図書購入 一般書 3,731 冊 児童書 3,239 冊
- ・新聞、雑誌購入 新聞 19 タイトル 雑誌 141 タイトル
- ・新聞等の製本 新聞 3 タイトル その他 1 タイトル
- ・図書所蔵状況 蔵書冊数 518,987 冊

(74) 読書活動推進事業費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,973,051	4,792,078	国庫		地方債		4,662,078
		県費		その他	130,000	

市民の学習活動に資するよう、時節に応じた資料の紹介、展示等をするとともに、子どもの読書への関心を高めるため、学校見学の受入れや団体貸出等を実施し、読書活動の推進を図った。

- ・入館者数 延べ203,355 人
- ・貸出登録者数 58,072 人
- ・ブックスタート事業での絵本配布人数 763 人
- ・読書手帳配布数 797 冊

(75) 郷土文学資料収集等経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
510,000	456,790	国庫		地方債		433,190
		県費		その他	23,600	

本市出身の歌人前田夕暮の功績を伝えるとともに、短歌のふるさとづくり事業を進めるため、前田夕暮記念室を運営し、夕暮祭短歌大会及び夕暮記念こども短歌大会を開催した。

- ・第35回夕暮祭短歌大会応募数 766首
- ・第36回夕暮記念こども短歌大会応募数 1,963首

(76) 視聴覚ライブラリー運営経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
177,000	126,522	国庫		地方債		126,522
		県費		その他		

視聴覚教育資料（16ミリフィルム、ビデオ等）及び機器（映写機等）を貸し出すとともに、映画会等を定期的に開催した。

- ・映画会 実施回数 30回 参加者数 延べ 568人
- ・16ミリ映写機貸出数 延べ 7台
- ・16ミリフィルム貸出数 延べ 23本

(77) 市民大学開催経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
150,000	150,000	国庫		地方債		84,600
		県費		その他	65,400	

魅力ある地域学習活動の推進のため、講座を開催し、市民へ学習機会を提供した。

テーマ	回数(回)	延べ受講者数(人)
治承・寿永の内乱と鎌倉幕府の成立 —『源平の争乱』の実態と意義を考える—	5	170
萬葉集の世界 21 巻四を読む—待つ女—	5	110
計	10	280

(78) 電子図書館運営経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,731,000	1,729,241	国庫		地方債		1,729,241
		県費		その他		

多様化する市民ニーズに対応するため、10月から非来館型サービスとして、電子書籍サービスを開始し、図書館利用者の利便性の向上を図った。

- ・ログイン回数（10月1日～令和5年3月31日） 延べ 3,563回
- ・貸出回数（10月1日～令和5年3月31日） 延べ 1,449回
- ・ライセンス別コンテンツ数 単位：タイトル

ライセンス販売型	期間限定型	期間内読み放題	制限なし
72	55	2,296	7,142

(10) 公債費

公債費

[財政課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,465,736,000	3,451,249,181	国庫		地方債	3,427,931,129
		県費		その他 23,318,052	

令和4年度の市債元利償還金のうち最も古い借入れは、平成9年度北小学校校舎耐震補強事業債（借入額69,100千円、利率2.0%、償還期間25年、借入先旧簡易生命保険資金）であり、これを含めて次のとおり償還した。

- ・償還元金 356件 3,375,009,409円
- ・償還利子 425件 76,239,772円